



**令和 5 年度**

**事業計画並びに資金収支予算書**

**社会福祉法人 半田市社会福祉協議会**

## ◎半田市社会福祉協議会の概況

### (1) 名 称

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

### (2) 設立登記年月日

昭和28年1月5日

### (3) 所在地

〒475-0918 半田市雁宿町一丁目22番地の1（雁宿ホール内）

ホームページ <http://www.handa-shakyo.com>

F A X : 0 5 6 9 - 2 3 - 7 7 4 5（共通）

#### 総務グループ

#### 権利擁護グループ

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 7 3 6 1

E-mail : [handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp](mailto:handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp)

#### 半田市障がい者相談支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 1 - 5 5 8 5

E-mail : [soudan@giga.ocn.ne.jp](mailto:soudan@giga.ocn.ne.jp)

#### 半田市包括支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 8 1 4 4

E-mail : [hokatsu@giga.ocn.ne.jp](mailto:hokatsu@giga.ocn.ne.jp)

#### ボランティア地域ささえあいセンター

T E L : 0 5 6 9 - 2 5 - 0 0 0 2

F A X : 0 5 6 9 - 3 2 - 3 4 3 5

E-mail : [handa-v@space.ocn.ne.jp](mailto:handa-v@space.ocn.ne.jp)

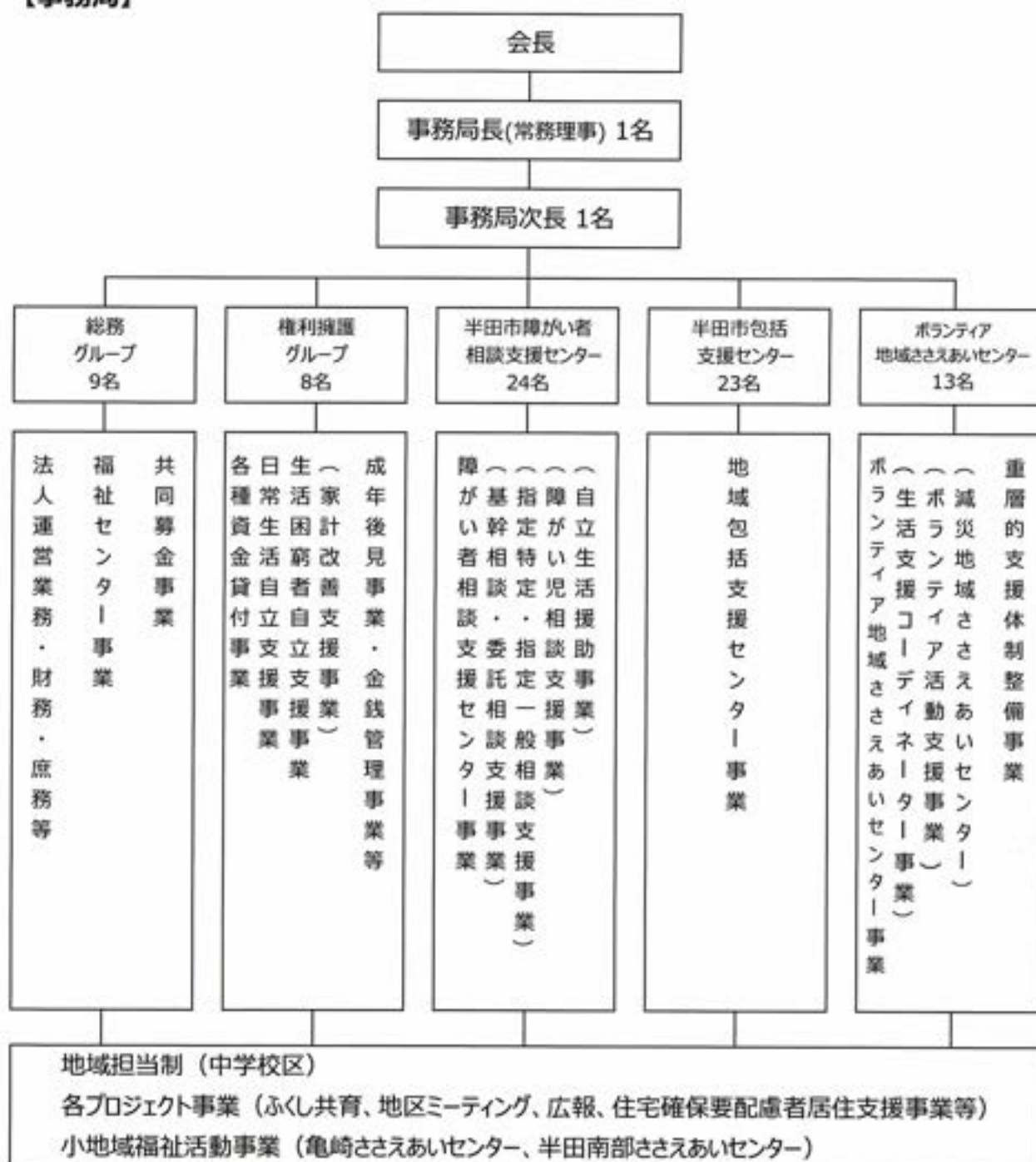
◎半田市社会福祉協議会組織表

令和5年4月1日

【役員等】



【事務局】



# 目 次

- 1 令和5年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会事業計画…………… 1
- 2 令和5年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会資金収支予算 ……45
- 3 令和5年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会拠点区分資金収支予算……50

# 社会福祉法人半田市社会福祉協議会

## 第3期強化発展計画 基本目標と重点目標

社会福祉法人半田市社会福祉協議会（以下、半田市社協）は、半田市地域福祉計画を推進する上で「半田市社協が担う役割、半田市社協が強化すべき点」を整理し、『半田市社会福祉協議会強化発展計画』を策定しました。

【計画期間】 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度の5年間です。

【基本目標】 半田市地域福祉計画の基本理念の実現を目指します。

### 『半田市地域福祉計画』基本理念

だれもが自分らしく生きられるまち・はんだ

わたしには何でも相談できる人がいます。  
わたしには身近に集える場所があります。  
はんだには気軽に参加できる機会があります。  
はんだには困ったときに支え合うしくみがあります。

わたしには地域での役割があり、  
そこで安心して暮らすことができます。

#### 【重点目標】

##### ① 新たな「ふくし人財」開拓のための「ふくし共育」推進

新たな「ふくし人財」を開拓するために、これまでの「ふくし共育」の継続に加え、個人や地域の課題の発見やその解決に向けての協働をテーマに人財育成を図ります。これにより、小学校区を単位とした“住民相互でささえあう体制づくり”を目指します。

##### ② コミュニティ・ソーシャルワーカーを配置、「断らない相談支援」を充実

各相談窓口での「断らない相談支援」に加え、コミュニティソーシャルワーカーを配置して、市内福祉事業所等との多機関・職種連携の強化を図ります。

支援が必要な人が生きる喜び（幸福追求権）を感じ、安心して生活できる（生存権）ように、地域ぐるみでささえあいの輪を広げます。

##### ③ 小学校区単位を目標に「身近な相談窓口」を拡充

半田市社協が運営している地域福祉拠点以外に、民間の福祉事業所との協働や小学校の空き教室等を活用した「身近な相談窓口」を市内に拡充し、小学校区単位で気軽に相談できる体制を整えます。

## 令和5年度事業計画

(1)	ふくし共育推進事業	3
(2)	アウトリーチ継続的支援等事業	4
(3)	小地域活動拠点事業	7
(4)	住宅確保要配慮者居住支援事業	10
(5)	はなちゃん通信事業	11
(6)	地域福祉推進事業	13
(7)	会員募集	20
(8)	共同募金配分金収入	21
(9)	プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会	22
(10)	福祉関係団体補助金	23
(11)	社会福祉大会	24
(12)	福祉車両等貸出事業	25
(13)	福祉センター運営事業	26
(14)	ボランティアセンター運営事業	27
(15)	はなちゃん助成金	28
(16)	ふれあいいきいきサロン事業	29
(17)	生活支援コーディネーター事業	30
(18)	食の支援事業	31
(19)	生活福祉資金貸付事業・くらし資金貸付事業	32
(20)	日常生活自立支援事業	33
(21)	家計改善支援事業	34
(22)	成年後見事業	36
(23)	貴重品預かり事業	37
(24)	金銭等管理事務委託事業	38
(25)	死後事務委任事業	39
(26)	障がい者相談支援事業 障がい者自立支援事業	40
(27)	包括的支援事業・介護予防プラン作成事業	42
(28)	地域ささえあい活動事業	44

令和5年度事業計画【重点目標事業】		プロジェクト
一般募金配分金事業	ふくし共育事業	(1) ふくし共育推進事業
目的	半田市内の全ての人々が、「ふ・く・し（ふだんの・くらしの・しあわせ）」を意識し、「自分のできること」を活かしながら、地域で共にささえあうことのできるまちづくりと人材育成を目的とする。 ※ふくし共育推進事業においては、子どもたち（学校）へのふくし共育を重点に推進する。	
目標	「ふ・く・し」の実現のために、社協、学校、障がい当事者、協力者等がそれぞれ「ふくし共育」に期待するものが何であるかを改めて確認し、それが最適な形で子どもたちに伝わるプログラムの開発に努める。	
前年度からの課題	学校側のニーズに合わせて新たなプログラムを開発したが、 ①一部の障がい当事者やサポートするボランティアと意見の相違があり見直しが必要 ②ふくし共育で取り挙げる当事者性の広がりにより、それぞれ(学校、当事者、社協)の目的や「思い」に沿ったプログラムの実施に課題が残った。	
手段・方法	①令和4年度に実施した教師向けアンケートを参考に、学校で求められるふくし共育について協力いただく障がい当事者と共有する。 ②それぞれが納得するプログラムの開発につなげるため、さまざまな立場の方との情報共有や意見交換、また、職員研修（LGBTQ理解等）の場を設け、「ふくし共育」の目的や伝えたい内容を再確認する。	
期待される成果	広い視野を持つ福祉人材がの育成につながり、地域の福祉力の向上につながる。	

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	プロジェクト会議 (随時)	学校に対するニーズ調査	10月
5月	ふくし共育協力校連絡会	今年度の方向性等を共有/ 新たなプログラムの提案	11月
6月	①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③プロジェクト会議 (随時) ④職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・実施) ②学校及び職員向けプログラムの開発・検討	12月
7月			1月
8月			2月
9月			3月
		①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③プロジェクト会議 (随時) ④職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・実施) ②学校及び職員向けプログラムの開発・検討

重層的支援体制整備事業	アウトリーチ継続的支援事業等	(2-1) アウトリーチ継続的支援事業等
-------------	----------------	----------------------

目的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制」(分野問わない伴走的相談支援)を整備することを目的とする。
目標	半田市からの委託事業として、支援が必要な人の居場所にコミュニティソーシャルワーカー(以下、「CSW」という)が継続的に訪問し、その人の困りごとの解決につなげる支援を実施する。
前年度からの課題	支援が必要であるにも関わらず、支援を拒否する(課題の直面化ができない、面接も拒否する等)人が少なくない。根気よく継続的に訪問等を実施して支援につなげる機会をつくる必要性が高い。
手段・方法	半田市の重層的支援体制整備事業は、2年間の移行準備の段階を経て令和5年度から本格実施となる。以下の①～④の手段によって同事業の体制強化を図る。 ①CSWを3名から5名に増員し、アウトリーチの頻度を増やす。 ②各地区の民生委員児童委員や行政協力員等と緊密に連携し、支援が必要なケースの掘り起こしに努める。 ③生活支援コーディネーターを始めとする半田市社協の地区担当(中学校区単位)と緊密に連携し、支援が必要なケースの掘り起こしに努める。 ④半田市社協の重点目標である「身近な相談窓口」の整備に力を入れ、気軽に困りごと相談ができる前線基地として位置付けていく。
期待される成果	支援が必要なケースの早期発見・早期対応により、困りごとの深刻化を防ぐことができる。伴走型支援によって、支援が必要な人の「生きる力」が甦る。

会議・事業内容等			会議・事業内容等				
4月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議	10月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議		
5月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)	11月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)
6月	支援会議 (ケース会議)		12月	支援会議 (ケース会議)			
7月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	1月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)		
8月	支援会議 (ケース会議)		2月	支援会議 (ケース会議)			
9月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓	3月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓



目的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制（分野問わない伴走的相談支援）を整備することを目的とする。
目標	半田市からの委託事業として、支援困難ケースや多問題世帯（複数の困りごとが深刻化、複数の世帯員に支援が必要等）に対して多職種連携・多機関連携による支援体制を整備する。
前年度からの課題	各中学校区で立ち上げた「多機関連携会議」により福祉事業所間の連携は強化できたが、行政を含めて緊密な連携体制が整備できたとは言い難い。 また、教育現場からの相談が全体の半数を超えており、CSWの業務を圧迫し始めている。
手段・方法	半田市の重層的支援体制整備事業は、2年間の移行準備の段階を経て令和5年度から本格実施となる。以下の①～⑤の手段によって同事業の体制強化を図る。 ①CSWを3名から5名に増員し、多機関連携のコーディネート力を増強する。 ②CSWは各中学校区の「多機関連携会議」の運営に積極的に関与し、分野や制度の垣根を越えた支援体制づくりに努める。 ③行政等と協働して開催する「支援会議」を充実させ、多職種連携による支援体制を強化する。 ④ボランティア等の地域住民の協力を求め、地域内で支えあう気風づくり（ふくし共育等）に寄与する。 ⑤教員やスクールソーシャルワーカー等の教育機関との連携を維持し、特に「中卒無業者」等の対策に力を入れる。
期待される成果	地域力や専門職の連携等によって体制が整備され、支援困難ケースや多問題世帯に対する支援の重層化が期待でき、課題解決き近づくと考ええる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等				
4月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議	10月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議		
5月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)	11月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)
6月	支援会議 (ケース会議)		12月	支援会議 (ケース会議)			
7月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	1月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)		
8月	支援会議 (ケース会議)		2月	支援会議 (ケース会議)			
9月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓	3月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓

目的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制（分野問わない伴走的相談支援）を整備することを目的とする。
目標	半田市からの委託事業として、支援が必要な人が一方的に支えられる側にいるのではなく「支える側に立てる」ように、その参加を支援する。
前年度からの課題	これまでの参加支援は、CSWによる単発での支援（自宅以外の居場所や役割につなげる）に終始しており、事業としての体制にはなっていなかった。
手段・方法	半田市の重層的支援体制整備事業は、2年間の移行準備の段階を経て令和5年度から本格実施となる。以下の①～④の手段によって同事業の体制強化を図る。 ①参加支援コーディネートの担当者をおき、支援が必要な人のもつ強みを活かし、支援する側に回れる人材としてのリストアップを行う。 ②既存の活動や居場所へのつながりはもとより、支援が必要な人が参加できる社会資源の開発に努める。 ③支援が必要な人も「支える側に立てる」ことを、地域住民等に向けて啓発していく。 ④支援が必要な人のスキルアップを目的として、ボランティア養成講座等への参加を促す。
期待される成果	支援が必要な人が「支える側に立つ」ことによって、その人の生きる意欲が向上し、地域全体の福祉力の強化に寄与できる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等				
4月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議	10月	支援会議 (ケース会議)	部署内ケース共有会議		
5月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)	11月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	(毎週水曜日実施)
6月		支援会議 (ケース会議)		12月		支援会議 (ケース会議)	
7月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)		1月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	
8月		支援会議 (ケース会議)		2月		支援会議 (ケース会議)	
9月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓	3月	ふくまる会議 (市等との調整会議)	支援会議 (ケース会議)	↓

目的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを行い、身近なふくし相談窓口として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。
目標	①身近なふくしの相談窓口の機能を広げる地域拠点となる。 ②今後の地域拠点としてのあり方を考える。
前年度からの課題	①相談窓口としての知名度は上がってきているが、若い世代への周知ができていない。 ②建物の老朽化が進んでいるとともに、大家宅の改築(アパート建築)が予定されており、住民の利便性に支障が出る可能性が出てきている。
手段・方法	①地域の福祉事業所とともに、地域の拠点での出張相談等を行い、「気軽に相談する」という地域住民の気持ちの醸成に努め、身近な相談窓口の機能を理解してもらう。 ②他の地域拠点と連携をとりながら、「駅前はうす」を居場所としている地域住民と今後のあり方を検討する。
期待される成果	①福祉事業所が地域で出張相談を行うことで、地域課題の共有がしやすくなるとともに、福祉事業所が身近な存在であることの理解が進む。 ②他の地域拠点とのつながりが強化される。

会議・事業内容等		会議・事業内容等		
4月	身近な相談窓口の実施	10月	身近な相談窓口の実施	
5月	①運営会議(月1回) 駅前はうすの運営のための企画・検討 ②地域の居場所 地域活動及び住民主体の活動の拠点	11月	①運営会議(月1回) 駅前はうすの運営のための企画・検討 ②地域の居場所 地域活動及び住民主体の活動の拠点	
6月		12月		大掃除 ボランティア交流会
7月		1月		
8月		2月		
9月		3月		
↓				↓
通年	登録団体の活動 写真・絵画の掲示等、脳トレ教室(月2回)、健康マージャン教室(月4回) 休会中 はつらつ頭の体操教室(5月～11月) ※コロナウイルスの感染状況により事業内容は随時検討			

目的	<p>地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを目的に、多機関連携の拠点を兼ねた「身近なふくし相談窓口」として機能する。</p> <p>また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。</p>
目標	<p>①NPO法人ひだまりが運営する『ふらっとスペース・ならわ』の一部を賃借し、閉館した『おっかわハウス』の代替拠点としてスマートウェルネス住宅等推進モデル事業（国土交通省補助事業）を継続して実施する。</p> <p>②分野を問わない幅広い相談支援と広範な福祉に関する情報提供ができる地域拠点とする。</p>
前年度からの課題	<p>①成岩・青山中学校区における多機関連携の拠点を目的としているが、当該地域の全事業所への案内が十分にはできていない。</p> <p>②上記①に関連する課題として、中学校区単位での事業所連携ネットワークの構築ができていない。</p>
手段・方法	<p>①多機関連携会議（月1回）の内容を見直し、そのあり方を再検討する。居住支援のひとつの拠点として、NPO法人ひだまりと緊密に連携していく。</p> <p>②宮池小学校なんでも相談窓口等の「小学校区単位の活動」との連携について協議の場をつくる。（例：小学校区の相談窓口には社協職員が足を運ぶ、ケース検討会議を実施する等）また、あんしんリレー教室を通じて専門職や地域住民との連携のきっかけとしたい。</p> <p>③地域の福祉事業所とともにふくし相談窓口を運営することで、地域住民と事業所の顔の見える関係づくり、気軽に相談できる場づくりをすすめる。</p>
期待される成果	<p>①多機関連携の拠点として機能することで、地域住民の困りごとに対して早期発見・早期対応できる相談支援ネットワークの前線基地の役割を果たすことができる。</p> <p>②小学校区単位の活動と協働することで、市役所や社協本部に足を運びにくい地域住民にとって、身近な相談窓口として機能できる。</p> <p>③福祉事業所の専門職が地域で相談を受けることで、地域課題の共有がしやすくなるとともに、福祉事業所が身近な存在であることの理解が進む。</p>

会議・事業内容等		会議・事業内容等			
4月	身近な相談窓口の 実施（毎週水・木の 週2日担当）	多機関連携会議 （月1回） ・ケース検討 ・防災減災 ・地域振興 ・専門職の対人援助 技術向上を目的とし た研修 等	10月	身近な相談窓口の 実施（毎週水・木の 週2日担当）	多機関連携会議 （月1回） ・ケース検討 ・防災減災 ・地域振興 ・専門職の対人援助 技術向上を目的とし た研修 等
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	3月				
通年	<p>・住居確保が困難な方に対して『ふらっとスペース・ならわ』への緊急入居支援を実施する。</p> <p>・『ふらっとスペース・ならわ』入居者の生活問題等について、必要に応じて相談支援を実施する。</p>				

令和5年度事業計画		プロジェクト事業
住宅確保要配慮者居住支援事業	住宅確保要配慮者居住支援事業	(4) 住宅確保要配慮者居住支援事業

目的	高齢者、障害者、生活困窮者、子育て世帯(ひとり親)で、住居の確保が困難な状態になっている者を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。
----	--

目標	相談支援・賃貸住宅確保のマッチング・見守りや安否確認等の事業を実施し、住宅の確保が困難な状態になっている者の生活の安定を図る。
----	---

前年度からの課題	生活困窮により住居を失う方、身元保証人不在等の理由で賃貸住宅の契約が困難な高齢者・障がい者が増加しているため、理解が得られる不動産業者・家主の開拓が必要。高齢者単独での契約が成立しないことも増えている。
----------	---

手段・方法	局内各部署を超えたプロジェクト事業として位置づけ、以下の事業を実施する。 ①居住に関する相談支援 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチング ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認
-------	--

期待される成果	住宅確保要配慮者の住居の確保することで生活基盤が確立し、必要なサービスを利用するなど地域で安心して生活できる体制が整う。
---------	--

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	【連絡会議】 隔月の頻度で、権利擁護グループ・地域包括支援センター・障がい者相談支援センター・ボランティア地域ささえあいセンター	国土交通省に補助金交付申請	10月	【連絡会議】 隔月程度の頻度で、権利擁護グループ・地域包括支援センター・障がい者相談支援センター・ボランティア地域ささえあいセンター	中部地方整備局等の研修に参加
5月			11月		
6月		愛知県居住支援協議会に入会、参加(時期未定)	12月		愛知県並びに国土交通省に事業実績報告
7月	(生活支援コーディネーター)により、定期的に情報共有やケース検討を目的として実施する。		1月		
8月			2月		
9月			3月		

通年	①居住に関する相談支援 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチング ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認
----	--

令和5年度事業計画		プロジェクト
一般募金配分金事業	広報事業	(5) 一般はなちゃん通信事業
目的	社会福祉協議会が果たしている役割や取り組みを可視化することで地域との信頼関係を構築し、認知度を高めていくことで組織としての存在意義を一層高めていく。	
目標	認知度の向上を図り、「気になる、知りたくなる、関わりたくなる、好きになる」人を増やす。	
前年度からの課題	<p>①ホームページ、パンフレットの作成に注力したため、広報物の運用方法の精査に至らなかった。</p> <p>②職員の文章を書く技術にばらつきがあり、校正に時間を要した。内容を整理して正確に届け、理解してもらうための論理的な文章力を磨く必要がある。</p>	
手段・方法	<p>①ホームページのリニューアルに合わせて、運用方法や更新ルールを定めて常に新しい情報が届けられるようにする。パンフレットを積極的に外部活動の場に持ち出し、手に取っていただける機会を増やす。</p> <p>②県社協や一般企業が主催する広報研修に参加し、書く技術を学ぶ。</p> <p>&lt;各種広報&gt;</p> <p>(1)新聞ちらし折り込み「はんだのふ・く・し」 市内全域に中日新聞へのちらし折り込みを行う。社会福祉協議会の役割、機能を広く周知する。</p> <p>(2)自治区を通じた広報誌全戸配布「はなちゃん通信」 会員募集、共同募金の依頼に合わせ、その会費や募金でどのような事業が実施されているのかを伝え、「お金が何に使われているのかわからない」を解消する。</p> <p>(3)「カイギショゲッポウ」へのちらし折り込み 半田商工会議所の発行する機関誌を通じて、地元企業に対し協力できること、協力を仰ぎたいことを具体的に伝え、協働しやすさのきっかけづくりとする。</p> <p>(4)地域の拠点へちらし配布「社協通信」 地域ふれあい施設や公民館等で、小～中学校区単位の地域で活動している団体や社協の取り組みを紹介する。</p> <p>(5)小学生のキャリア教育のための副読本「お仕事ノート」 半田市教育委員会後援で作成される小学生向けキャリア教育副教材「お仕事ノート」の市内企業紹介ページに掲載。市内小学生3・4年生に配布される。</p>	
期待される成果	<p>①情報を素早く伝えることで必要としている人へ支援が届く。情報を広く伝えることで認知度の向上に繋がる。</p> <p>②情報を正確に伝えることで社協への理解・協力を得る。</p>	

会議・事業内容等		会議・事業内容等			
4月	・自治区を通じて広報 (社協会員募集)	社協通信配布 (月1回)	10月	・自治区を通じて広報 (共同募金)	社協通信配布 (月1回)
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	・新聞ちらし折り込み	▼	3月		▼



目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	<p>①ささえあい活動人材の新規開拓と育成 「自分が元気に暮らすこと」を基本に、自分の周りを気にかけて、「困っている」人を見かけたら「自分のできること」でささえあうことのできる人材を増やす。</p> <p>②ふくし事業所ネットワークの構築 地域内の事業所のネットワーク強化を進め、地域課題へ一緒に取り組む関係を強化する。</p> <p>③小地域活動の充実 地域課題は、それぞれの小学校区や自治区、さらには町内会単位で違いがあるため、顔の見える関係は、できるだけ小地域で作ることを目標とする。</p>
前年度からの課題	<p>①地域内のお助け隊（亀崎思いやり応援隊KOO）の高齢化</p> <p>②コロナウイルス感染症の影響を受け、相談窓口の設置は進んだが地域の福祉事業所との連絡会が開催できず、地域での課題共有がしづらく、事業所ごとの関わり方に偏りができてしまった。</p> <p>③小地域での居場所づくり等において住民の主体性の引き出し方</p>
手段・方法	<p>①身近な地域課題の解決方法（ささえあい方法等）を伝える場を増やし、住民が「自分のできること」を地域で活かす気持ちを醸成する。 （KOO説明会、KOOジュニア支援、ふくし共育等の開催等）</p> <p>②定期的な連絡会の実施と住民ニーズに応じた活動</p> <p>③住民主体の活動に向けて継続支援（亀崎コミュニティ会館等の居場所づくり）</p>
期待される成果	<p>①地域で気にかけて合うことのできる人材が増える。</p> <p>②すべての事業所が、地域住民と近くなる。</p> <p>③住民同士の関係性が強化される。</p>

会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	ふくし事業所連絡会	①ささえあい活動者の支援および新規開拓・育成 ②事業所との連携による企画の実施(出張相談等) ③居場所づくり企画の検討・支援 ④毎月1回地区打合せ	10月	人材開拓企画(亀崎中学校高根祭)
5月	KOOジュニア説明会(ふくし共育) 緑ヶ丘相談窓口開設		11月	緑ヶ丘相談窓口開設
6月	KOOジュニア発足式(ふくし共育)		12月	
7月	緑ヶ丘相談窓口開設		1月	緑ヶ丘相談窓口開設
8月			2月	ふくし事業所連絡会
9月	緑ヶ丘相談窓口開設 ふくし事業所連絡会		3月	緑ヶ丘相談窓口開設
				①ささえあい活動者の支援および新規開拓・育成 ②事業所との連携による企画の実施(出張相談等) ③居場所づくり企画の検討・支援 ④毎月1回地区打合せ

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	「ふくし相談窓口」の普及啓発をすすめつつ、『地域ささえあい活動計画』に基づき、居場所と相談支援をかけた場をつくることで、ニーズの早期発見と身近なところで相談できる基盤を目指す。
前年度からの課題	①「ふくし相談窓口」の看板を掲げる協力事業所が増えつつあるが、実際の相談につながる事例は少ない。 ②神社でマルシェなど、事業所の協力を得てイベントを開催することができたが、継続的に住民と事業所と一緒に活動する機会が必要。 ③外国籍世帯への支援が必要としながら具体的なニーズの把握ができていない。
手段・方法	①全戸配布で福祉相談窓口マップの配布、「おいでやおっかわタイム」のような居場所と相談支援をかけた場の設定を目指す。 ②子どもに関する事業所が多く、小学校単位でまち歩きを実施し、事業所(専門職)は地域を、地域住民は事業所を知ってもらう機会と顔の見える関係作りを図る。 ③外国籍世帯が抱える課題やニーズを把握するような調査活動を行う。
期待される成果	①居場所と相談窓口が同居することで相談しやすい環境と地域住民にわかりやすく周知ができる ②まち歩きを実施することで事業所(専門職)と地域住民が顔の見える関係ができることで歩いて行けるところにある「相談窓口」に相談しやすい環境とつながることで早期発見することが可能になる。 ③実情を把握することで新たな課題に取り組む基盤ができる。

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月		10月	まちあるき
5月	横川小ふくし共育① 相談窓口マップ配布 多職種連携会議	11月	多職種連携会議
6月	横川小ふくし共育②	12月	事業所連絡会
7月	乙東小ふくし共育① 乙川小ふくし共育①	1月	
8月	事業所連絡会	2月	多職種連携会議
9月	乙東小ふくし共育② 乙川小ふくし共育②	3月	事業所連絡会

ちよいぽう養成講座卒業生とお助け隊活動に向け打合せを順次開催予定

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	<p>①多機関連携会議、ちいさなおせわ会議など中学校区単位での活動を核として、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤を作る。</p> <p>②「ふくし相談窓口」の普及啓発を通して、潜在化したニーズの早期発見に向けた機能強化を図る。</p> <p>③ふくし共育の充実に向けた基盤強化を図る。</p>
前年度からの課題	<p>①専門職と地域住民とが一緒に動く機会として、小学校区単位でまちあるきを実施したが、手探りの部分も多く、さらに巻き込める人、団体がいると考えられる。</p> <p>②「ふくし相談窓口」協力事業所が増えつつある一方、周知が会議参加職員に限定されるなど、実際の相談につながる事例が少なく、ニーズの潜在化の課題が考えられる。</p> <p>③講師となる当事者を限定しない方法、社協として伝えたい「ふくし」と体験（学校側からの求め）とを結び付ける工夫等の検討が必要である。</p>
手段・方法	<p>①小学校区単位でのまちあるきを継続し、小学校区ごとで核となる人、団体を増やす。</p> <p>②ちいさなお世話会議や、まちあるき実施に向けた協議内で「ふくし相談窓口」の普及啓発方法について検討し、「普及啓発カード」の作成や、まちあるき内での窓口紹介、ワーク等を行う。またデイサービス、ヘルパー事業所など「地域に出向く事業所職員」向けの「早期発見のための動画」を作成し、事業所による地域ニーズの早期発見を促す。</p> <p>③個別支援で関わっている方や福祉事業所（利用者）等から、ふくし共育に協力いただける講師（当事者）を探し、協力依頼をする。また各小学校の実態に即す内容で実施できるよう協議を重ね、ふくし共育充実化に向けた基盤を作る。</p>
期待される成果	<p>①専門職と地域住民（当事者含む）とが協働でまちあるき活動を展開することで、両者の顔の見える関係構築につながり、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤ができる。</p> <p>②歩いて行ける距離に「ふくし相談窓口」ができ、普及啓発がなされることで、市内で潜在化している課題が早期に発見され、つながる「伴走型支援のしくみ」ができる。</p> <p>③多様な当事者の協力によるふくし共育が実施できる（参加支援の促進）。</p>

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月		10月	
5月	多機関連携会議	11月	多機関連携会議
6月	半田小学校区防災訓練	12月	半田中学校区避難所運営訓練
7月	多機関連携会議	1月	
8月		2月	多機関連携会議
9月		3月	

毎月第4水曜日  
半田地区打ち合わせ

小中学校のふくし共育  
の調整・実施

半田中学校ささえあい  
活動

小学校区ごとでのまち  
あるき活動の検討

毎月第4水曜日  
半田地区打ち合わせ

小中学校のふくし共育  
の調整・実施

半田中学校ささえあい  
活動

小学校区ごとでのまち  
あるき活動の検討

令和5年度事業計画		成岩中学校区
一般募金配分金事業	地域推進事業	(6) 地域福祉推進事業

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
----	---

目標	『地域福祉計画』『地域ささえあい活動計画』に基づき、居場所×相談支援の形をつくり、住民と専門職の協働ができる。
----	---

前年度からの課題	①地域の中で新たなサロンや子ども食堂、学校を拠点に相談窓口やフリースペース構想など地域を主体とした活動が複数立ち上がっているが、地域の活動と専門職の活動がまだ繋がっていない。 ②前年度より事業所連絡会を発足させたが連絡会の意義を共有できていない。 ③お寺でマルシェで地域団体、事業所で協力して開催できたが、イベントの要素が強く継続的な関わりを求める声に参加する団体や住民からもあがった。
----------	---

手段・方法	①小地域の特性や動きに合わせた住民相互の見守りやふくし共育をツールに学校や地域へのアプローチし、ふくし井戸端会議で共有する。 ②昨年発足した事業所連絡協議会でネットワークを強化し、事業所だけで解決出来ない課題を相互連携で対応したり、協働でふくし井戸端会議の場等を活用した地域に向けた勉強会を開催する。 ③井戸端会議を活用した「知トクふくしゼミナール」や地域のサロン等で継続的な住民参画や「住民と専門職が協働する」場を作る。
-------	---

期待される成果	①小地域や学校、活動団体など小さい単位のニーズや実践を拾い、住民主体の活動が見える化できる。 ②事業所間のネットワーク強化し事業所内で解決できない課題についても相談を受け「ふくし相談窓口」としての機能が期待できる。 ③小地域、身近な居場所で専門職も関わる機会を継続的にもつことで『地域ささえあい活動計画』の目標である参加し相談窓口にもなる「居場所」づくりが期待できる。
---------	--

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	思いやり隊総会	10月	
5月	生活支援協議会 事業所連絡協議会（年2回）	11月	生活支援協議会
6月	ふくし井戸端会議（年3回程度） 宮小ふくし共育①	12月	
7月	成中ふくし共育	1月	
8月	夏休みボランティア体験講座	2月	生活支援協議会
9月	生活支援協議会 宮小ふくし共育②	3月	

<p>目的</p>	<p>半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。</p>		
<p>目標</p>	<p>①小地域活動の充実 地域の中で顔の見える関係づくりや啓発の場をつくる(小学校区、自治区、団体等) ②ふくし事業所のネットワークづくり 地域内の事業所のネットワークづくりの場をつくり、地域課題へ一緒に取り組む関係を目指す(多機関連携会議開催等) ③「ささえあい活動計画」に基づいた活動の推進</p>		
<p>前年度からの課題</p>	<p>①小地域での事業(居場所づくり等)の充実 ②地域内のふくし事業所間と目的が共有できていない ③見守りや、ささえあいの仕組みづくり</p>		
<p>手段・方法</p>	<p>①身近な地域課題を共有する場をつくり、顔の見える関係をつくる(講座、ふくし共育、ふくし井戸端会議等の開催等)。 ②事業所と地域を考える機会をつくり、地域課題を住民と一緒に解決できることにつながりづくりができるような講座等を企画(多機関連携会議、講座開催等) ③半田南部ささえあいセンター(相談窓口)を活用し連携する。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>①住民同士の関係性を増やすことにより、地域で気にかけて合うことのできる人材が増え、見守りやささえあい活動につながる。 ②ふくし事業所が、地域住民と近くなり、地域課題の共有と解決に向けた連携が増える。</p>		
<p>4月 5月 6月 7月 8月 9月</p>	<p>会議・事業内容等</p> <p>多機関連携会議、講座 小中学校のふくし共育等の調整・実施 ふくし井戸端会議等(年間実施)</p>	<p>10月 11月 12月 1月 2月 3月</p>	<p>会議・事業内容等</p> <p>多機関連携会議、講座 小中学校のふくし共育等の調整・実施 ふくし井戸端会議等(年間実施)</p>

目的	社協が取り組む地域福祉活動を広く地域住民に理解していただき、その取り組みに参加、協力する手段の1つである会員加入を促進する。地域福祉を財政面からささえていただき、各事業を推進するための財源を確保する。
----	--

目標	目標金額は16,000,000円とする。
----	----------------------

前年度からの課題	会員募集を自治区を通して依頼しているため、自治区未加入世帯の会員加入につながらない。対して法人会員はコロナ禍以前と比べ増加傾向にあるため、法人会員加入に向けた取り組みを検討する必要がある。
----------	--

手段・方法	一般会員：42自治区を通じて全世帯へ加入依頼 特別会員：区役員や福祉関係団体へ加入依頼 法人会員：市内法人・福祉事業所約2,700社へダイレクトメールにて加入依頼
-------	---

期待される成果	市民の理解とより多くの協力を得ることで、地域福祉の推進を図ることができる。
---------	---------------------------------------

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	区長連絡協議会 各区長へ会員募集協力依頼・説明	10月	
5月		11月	
6月		12月	
7月	特別・法人会員依頼 市内法人へ会員加入依頼	1月	法人会員再依頼
8月		2月	区長連絡協議会 次年度の資材調査を依頼
9月		3月	資材配布 自治区へ資材配布



目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組むため、「じぶんの町を良くするしくみ。」として募金活動を行う。住民が寄付を通して課題解決の取り組みに参加できることの意識づけや、社協が地域住民や関係機関と取り組む地域福祉活動の財源の確保を目的とする。
----	---

目標	①地域福祉推進のための財源を確保する。 ②募金が地域福祉活動の一助となることを伝える。
----	--

前年度からの課題	①共同募金実績の全体約7割である戸別募金が減少傾向にある。(自治会加入率の低下、資材配布一般募金・歳末募金を一括で集める自治会の増加) ②自治会から、募金の事務負担が大きいとの意見がある。
----------	---

手段・方法	①募金資材配布アンケートを実施し、自治会の実情に合わせた資材配布方法を提案する。 ②戸別募金以外の募金方法（キャッシュレス募金、グッズ募金など）を試験的に実施する。 ③5年に1度のはんだ山車まつりにてイベント募金への参加。共同募金の使いみちを伝える広報活動も併せて行い、募金活動を推進する。
-------	---

期待される成果	①地域福祉推進のための財源が確保される。 ②共同募金の使途が伝わり、併せて社協が進める地域福祉活動を理解する人が増える。
---------	---

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	区長連絡協議会	・一般（B級）第1次配分金交付	10月	一般募金開始	
5月	監事会		11月		
6月	第1回半田市共同募金委員会		12月	歳末たすけあい募金開始	・一般(B級)第2次配分金交付 ・歳末(C級)第1次配分金交付
7月	事務局長会議		1月		募金全額県共募へ送金
8月	事務担当者会議		2月	区長連絡協議会	歳末(C級)第2次配分金交付
9月	第2回半田市共同募金委員会		3月	・事務局長会議 ・第3回半田市共同募金委員会	

令和5年度事業計画		総務グループ
一般募金配分金事業	地域推進事業	(9) プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会

目的	プラチナ婚（結婚70年）・ダイヤモンド婚（結婚60年）・金婚（結婚50年）を迎えられたご夫婦の長寿と健康を祝福することを目的とする。
----	--

目標	式典に出席するために、夫婦そろって元気でいようと楽しみに日々の生活を過ごしてもらう。
----	--

前年度からの課題	<p>独身の方や、ひとり親の方など多様な生き方がある中、ご夫婦で長寿の方を祝福することに特化した事業は、時代の変化に合わせた見直しが必要。</p> <p>写真クーポンを令和4年度初めて実施。参加者のクーポン利用状況を確認したうえで、写真クーポンの活用方法を検討する。</p>
----------	---

手段・方法	<p>コロナウイルス感染症予防対策のため、式典のみ開催。</p> <p>記念品の見直しをし、当日の催し（演奏やVTRなど）を充実させる。</p>
-------	--

期待される成果	夫婦そろっての参加という趣旨から、参加が近いご夫妻が励みになり、介護予防につながる。
---------	--

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	行政との打合せ	次年度予算の検討	10月	招待状送付	
5月			11月	式典	11月23日 (祝)
6月			12月		
7月			1月		
8月	参加募集PR	9月1日号市報折込	2月		
9月	▼ 申込締切		3月		

一般募金配分金事業

福祉団体育成事業

(10) 福祉関係団体補助金

目的	福祉関係団体が自主的に行う地域福祉向上、充実のための活動に対し補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
目標	福祉関係団体の育成及び存続に向けて金銭面から支援する。
前年度からの課題	団体により会員数の減少や役員の担い手不足の課題があり、運営方法の検討や活動支援が必要。
手段・方法	団体の活動を市民に理解してもらえるよう、地域に目を向けた企画の検討や開催の支援をする。  <主な助成先団体> 半田保護区保護司会、半田市更生保護女性会、半田市民生委員児童委員協議会、半田市赤十字奉仕団、半田市老人クラブ連合会、半田市母子寡婦福祉会、半田手をつなぐ育成会
期待される成果	各団体の目的、目標とする活動に向けて事業を行うことにより、団体の活性化を促進し、市民や団体との連携につながる。

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	各福祉関係団体補助金申請	10月	各福祉関係団体への補助金を交付
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	

令和5年度事業計画		総務グループ
歳末募金配分金事業	広報啓発事業	(11) 社会福祉大会

目的	半田市の社会福祉の発展に貢献された方を表彰し、感謝の意を表する大会として開催する。また、基調講演を通して地域福祉活動の普及・推進を図る。
----	--

目標	社会福祉協議会の強化発展計画と連動するテーマを意識し、内容に反映させる。
----	--------------------------------------

前年度からの課題	令和4年度は4年ぶりに基調講演を実施。
----------	---------------------

手段・方法	<p>①身近な地域活動者やボランティア団体を表彰することで、一般市民の社会福祉大会への興味・関心を高める。</p> <p>②日本福祉大学・原田正樹教授を講師としてお招きし、半田市の地域福祉の方向性について伝えていただく。</p> <p>③半田市内の地域福祉活動実践者に事例発表していただき、地域課題への取り組みを伝える。</p>
-------	--

期待される成果	<p>①表彰することで活動の励みになり、より一層、地域福祉推進の発展に資することが期待される。</p> <p>②半田市社会福祉協議会の活動を知っていただく機会の一つとなる。</p> <p>③参加者が半田市内の地域課題への取り組みを知ることで、地域福祉への関心を高める。</p>
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月		10月	
5月		11月	半田市に後援依頼
6月		12月	被顕彰候補者の検討 手話、点字資料、PC 筆記依頼
7月		1月	広報開始 来賓案内送付
8月	講師依頼、来賓スケジュール確認	2月	被顕彰者審査会 (正副会長・常務理事会) 被顕彰者決定
9月		3月	社会福祉大会開催 (3月2日(土))

目的	市内在住の車いす、ストレッチャー利用者とその家族の外出を支援する。 短期間の車いすの貸出により、日常生活を支援する。
目標	半田市内で車いすやストレッチャーを使用して生活をしている方とその家族が共に外出できるよう、福祉車両を燃料費のみの負担で貸出しをする。日常生活の不自由さを軽減し、豊かに過ごすことが出来るようにする。
前年度からの課題	用意している福祉車両が同車種同装備ではないため、普段借りている車が使用できなかった際に勝手が違い困惑される。
手段・方法	車種ごとに説明リーフレットを作成し、操作時の不明点をわかりやすくする。
期待される成果	①外出の機会を増やすことによりストレスの緩和・活力増加につながる。 ②平易に使用できる福祉車両で、利用者の経済的負担を軽減できる。

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	車両・車いす貸出申請受付(随時)	10月	車両・車いす貸出申請受付(随時)
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

目的	①老人福祉センター：高齢者福祉に関する各種相談を窓口につなぎ見守る。 高齢者の健康増進やレクリエーションなどの機会を提供する。 ②身体障がい者の機能回復訓練を円滑に実施する機会を提供する。 ③ひとり親家庭福祉センター：生活全般にわたる様々な相談、居場所としての各種教室の場所を提供する。
----	--

目標	①高齢者向けに（60歳以上の半田市在住の方）入浴設備を提供し、見守る。 ②参加者同士のコミュニケーションを図る。 ③ひとり親家庭世帯の活動の場を提供し、見守る。
----	--

前年度からの課題	ヘルストロン（電位治療器）を1階から2階に移設した。合わせて廊下のマッサージ機も縁側へ移設。日当たりがよく居心地が良くなり、また入浴設備とヘルストロンの距離が近くなったため便利だと利用者から好評。 機械の利用が増えるに比例して故障が頻出している。
----------	--

手段・方法	引き続きヘルストロン（電位治療器）、マッサージチェア、入浴設備の提供する。
-------	---------------------------------------

期待される成果	高齢者、障がい者、ひとり親家庭世帯の居場所づくりと見守りができる。
---------	-----------------------------------

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	お風呂（月・水・金）		10月	お風呂（月・水・金）	
5月			11月		
6月			12月		
7月		ろ過装置保守点検 循環配管洗浄消毒 水質検査	1月		ろ過装置保守点検 水質検査
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	

ボランティアセンター事業	ボランティアセンター事業	(14) ボランティアセンター運営事業
--------------	--------------	---------------------

目的	地域の生活課題の具体的な解決に向け、必要とされる人材育成や多様な人々が参加できる仕組み（参加支援）、関係機関等とのネットワークづくりを目的とする。 常設型の災害ボランティアセンター（減災地域ささえあいセンター）を設置し、減災・防災を啓発することで、より地域のつながり作りやささえあいの大切さを伝える。
----	---

目標	①地域固有のニーズを把握し、必要となる人材育成のプログラム等を検討・実施する。 ②「ふ・く・し」を支える多様な担い手との接点を構築する。 ③地域住民とつながる時間を積極的に設ける。
----	--

前年度からの課題	社会情勢や地域課題に沿った事業（食の支援事業、セカンドライフ等）を立ち上げ・推進していく中で、これまで推進されてきた事業が地域で必要とされているか、改めて検討し変えていく必要がある。
----------	---

手段・方法	①多くの職員が生活支援コーディネーター業務やアウトリーチ継続的支援事業を兼務している強みを活かして、地域の居場所や地域のキーパーソンと繋がり続ける中で地域固有のニーズを把握する。 ②地域で実施する講座や研修について、対象の変更や場所の変更を検討し、新たな人材の発掘や養成を検討する。（ボランティア養成講座、減災啓発講座等） ③煩雑な事務作業にかかる時間を見直し、事務（印刷業務や申請業務など）のデジタル化など業務の簡略化を図る。
-------	--

期待される成果	①地域住民にとって身近な事業を実施出来る。 ②多様な人や団体と連携し地域課題を解決出来る。 ③地域住民とつながる時間が増え顔の見えるボランティアセンターが実現できる。
---------	---

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進	10月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進
5月	人材育成プログラムの検討・実施 他	11月	人材育成プログラムの検討・実施 他
6月	ボランティア養成講座・交流会 (バルーンアート等)	12月	減災啓発講座
7月	夏休みのボランティア体験	1月	
8月		2月	
9月		3月	

一般募金配分金事業

地域推進事業

(15) はなちゃん助成金事業

目的	半田市内で身近な福祉課題に取り組んでいる、または「安心して暮らせるまち」を目指し、地域の課題解決に取り組んでいるボランティア団体や地域住民が主体的に行う活動を助成金として支援し、ささえあいの地域づくりを目指しまちの活性化を図る。
----	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①団体の活動継続のための助成を適切に行う。</li> <li>②申請資料の作成やヒアリング、審査会を通して、団体、事務局、審査員の団体理解の機会とする。</li> </ul>
----	--

前年度からの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①前期の助成額が多く後期に予算が不足し、前期・後期の公平性が保てないことがある。</li> <li>②観光や環境に関する団体の申請について地域福祉の視点での団体理解が不足している。</li> <li>③書類審査に向けた資料作成が十分でなく、審査会にて団体への知識がある職員による口頭説明が必要不可欠となってしまう。</li> </ul>
----------	---

手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>①募集を年に1度とし、余剰した場合に追加募集を行う。</li> <li>②事務局担当と団体が一緒に、地域福祉の視点を持ちながら活動内容や効果を整理していく。</li> <li>③上記②と同時にヒアリングした内容を整理し、書類に記載できるようサポートしていく。</li> </ul>
-------	---

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①申請した団体への審査・助成を公平に行うことができる。</li> <li>②団体自身が、地域福祉の視点からみた強みに気づくことができる。</li> <li>③団体自身の言葉で審査員に活動内容を伝えられ、審査員に知ってもらえる機会となる。</li> </ul>
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報</li> <li>・申請受付：4月中旬～6月中旬</li> </ul>	10月	(追加募集 申請受付)
5月	↓	11月	(1次審査)
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次審査(事務局審査)：下旬</li> </ul>	12月	(2次審査) (交付)
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2次審査：下旬</li> </ul>	1月	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成金交付：上旬</li> </ul>	2月	
9月	(追加募集 広報)	3月	



目的	半田市内で高齢者、子ども、障がい者など全ての地域の方がどなたでも気軽に集まれる場を開催し、介護予防、認知症予防、多世代のふれあい、食を通じた見守り等のきっかけとなる地域の居場所づくりをしているボランティア団体等へ支援し、地域福祉活動の活性をはかることを目的とする。
----	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①現状のサロン開催状況を可視化し、新規立ち上げ促進など活動のさらなる充実を図る。</li> <li>②広報媒体を作成し、ボランティア・参加者募集に活用することで活動の継続支援を行う。</li> <li>③運営に関する課題の解決・改善に向けて、地区を超えて相談できるサロン間の関係性を構築する。</li> </ul>
----	--

前年度からの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①どこにどんなサロンがあるのか可視化されておらず、市域での過不足が把握出来ていない。</li> <li>②参加者や運営ボランティアが減少しており、活動の継続に不安を感じている団体がある。</li> <li>③サロン間や地区を超えてのボランティアの交流・情報交換が十分でない。</li> </ul>
----------	---

手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ふれあいいいきサロンのマップを作成し、サロンの開催状況を把握する。</li> <li>②ふれあいいいきサロンの紹介のための一覧を作成・HPに掲載する。ボランティアや民生・児童委員等を通して周知を図り、より広く参加者を募集する。</li> <li>③交流会や地区を超えたサロン間の訪問等、情報交換を行える機会を設ける。</li> </ul>
-------	---

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①サロン開催状況を可視化し、また過不足を把握した上で、生活支援コーディネーター等と共有し地域へ働きかけることで、新たな居場所づくりに役立てることができる。</li> <li>②当事者を含め、幅広く参加者・ボランティアを募集することができる。</li> <li>③サロン間の相互交流・情報交換の機会を作ることで、悩みや課題の解決・改善に向けた工夫等を共有でき、解決の糸口となる可能性がある。</li> </ul>
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	申請受付（継続） 開設・運営相談及び訪問、申請受付（新規）	10月	
5月	助成金交付（継続）	11月	
6月	スキルアップ講座	12月	
7月		1月	サロン運営者間の情報交換 次年度申請説明
8月		2月	
9月		3月	申請手続き（継続）

生活支援コーディネーター事業	生活支援コーディネーター事業	(17) 生活支援コーディネーター事業
----------------	----------------	---------------------

目的	半田市内すべての人が、生きがいや役割をもち、地域で互いに「自分のできること」でささえあうことができるまちに向けての意識の醸成と生活支援体制のしくみづくりとその支援を行う。
目標	①各地区協議会で作成された第2期活動計画の啓発および計画に基づき、それぞれの地域が目指す将来像に向けた活動の具現化と住民活動への支援 ②地域ささえあい活動支援事業を進めるための住民ニーズに沿う人材開拓及び育成に努め、高齢者支援の幅を広げる。
前年度からの課題	①第2期計画に基づき、計画の推進において、地域によって進捗状況の差が広がってきている ②介護人材不足等から生活支援を必要とする高齢者支援の行き詰まり
手段・方法	①協議体委員および地域の社会資源等と、まちが目指す将来像を共有し、さまざまな機会を通じて住民への啓発を進める。 ②福祉人材を確保するため、ボランティア地域ささえあいセンター事業と連携を図りながら、必要なスキルを学ぶための講座を開催する。
期待される成果	活動計画を周知・啓発を行うことで、まちの将来像を地域住民や社会資源等が認識し、それに向けた活動やしぐみの検討を共有できる。

会議・事業内容等		会議・事業内容等		
4月	・地区活動計画の啓発・推進 ・地域のニーズ把握 ・協議体の運営のための連絡調整 ・各地域での資源開発のための研修等	10月	研修会開催	
5月		協議体開催	11月	協議体開催
6月		12月		
7月		1月		
8月		協議体開催	2月	協議体開催
9月		3月	ちよいサボ養成講座開催(協力)	

一般募金配分金事業	テーマ型募金事業	(18) 食の支援事業
-----------	----------	-------------

目的	半田市内の生活困窮世帯や子ども食堂等の団体に、より安定かつ継続的な食糧支援を行うことで誰もが安心して生活できる地域づくりを目指す。 また、そのしくみづくりの中で食品ロスの削減に取り組む。
----	--

目標	①安定的な食糧受入れのしくみづくりとして、地域住民や市内企業・団体等へフードバンクの必要性の周知および啓発をし、定期的な食糧や資金の受入れ先を開拓する。 ②市内のより詳細なニーズや課題の把握、お渡し先の検討を行う。 ③現在実施している食糧支援（生活困窮世帯や子ども食堂等へのフードドライブ・食品ロス削減の取組み）を継続する。
----	--

前年度からの課題	①食糧や寄付の受入れのしくみづくりのための、地元企業・商店等への積極的な広報が足りなかった。 ②お渡しする人が増えている中で、自立に向けた支援について担当部署と課題共有ができていない。 ③情報の周知が難しかった。
----------	--

手段・方法	①啓発グッズやリーフレット、ガチャ等を活用し、事業の周知を図るとともに、企業・団体等へPRを行う。 ②協力団体・子ども食堂等が関わる個別世帯や相談につながらない世帯等がつかないでもらえるように情報共有を行う。数島製パンのしくみ(対象を限定しない食糧のお渡し)を活用して、必要としている世帯へつながりやすい場づくりを行う。 ③提供いただいた食品の他にも必要に応じて補充をし、迅速な対応を行うために、事務所内での食品保管を継続して行う。また、行政や市内の教育機関等と連携し、情報共有や協力体制を整える。
-------	---

期待される成果	①キャラクターや2種類のリーフレットを活用することで、目的や対象者に合わせてわかりやすく周知・啓発が可能となる。協力者や協力団体等、新たな社会資源の開発が期待できる。 ②情報共有することで、市内でより円滑な連携体制を整えることができる。相談に来所された方や子ども食堂以外のニーズ把握や課題の掘り起こしにつながる。 ③安定的な食糧支援が可能になる。
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	食パン配布(有脇ふれあいセンター)	10月	食パン配布(岩滑ふれあいセンター)
5月	↓	11月	↓
6月	食パン配布(さくらの家)	12月	食パン配布(南部センター)
7月	↓	1月	↓
8月	食パン配布(フレンド乙川)	2月	食パン配布(かりやど憩の家)
9月	↓	3月	↓

フードバンク管理・運営  
フードドライブ(随時)  
定期的な寄付  
・数島製パン(月1回)  
・パロー半田店(月2回)  
・Vドラッグ半田乙川店(月2回)  
・シンコーサポート(月1回)

フードバンク管理・運営  
フードドライブ(随時)  
定期的な寄付  
・数島製パン(月1回)  
・パロー半田店(月2回)  
・Vドラッグ半田乙川店(月2回)  
・シンコーサポート(月1回)

テーマ型募金

令和5年度事業計画		権利擁護グループ
資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	(19) 生活福祉資金貸付事業
	くらし資金貸付事業	(19) くらし資金貸付事業

目的	低所得世帯、障がい者(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者)世帯、高齢者世帯に対し、不時の出費や疾病等による一時的な生活費の不足に際し、生活困窮者自立支援事業・民生委員等と連携を図り、資金貸付と相談支援を一体的に行う。借受人の貸付後の生活状況を関係機関と連携し継続して行う。
----	---

目標	①対象者に寄り添いながら、生活状況の聞き取り。生活の立て直しを見通したうえで、貸付の可否を判断する。貸付困難な世帯であっても、そのままにせず、必要に応じて関係機関につなぐ。 ②・③借受人世帯の継続支援。
----	--

前年度からの課題	①社会福祉の重要な「手段」であるが、各資金の貸付条件が細かいため、相談者のニーズに合致せず、貸付実行に至らない。 ②民生児童委員と貸付世帯をつなぐ体制 ③緊急小口資金等特例貸付の借受人に対する、貸付後の生活状況の把握が出来ていない。
----------	--

手段・方法	①貸付相談の時点で生活困窮者自立支援事業、家計改善事業も視野に入れ、お金の使い方の見直しを助言 ②貸付対象外の世帯でも、必要に応じて関係機関・民生児童委員と連携し自立に向けての支援をしていく。 ③現金の貸付だけではなく、食料支援のフードバンク（フードドライブ）の利用により相談者の借入時の負担軽減。 ④生活困窮者自立相談支援機関・重層的支援体制整備事業等との連携を深め、借受人世帯への継続支援を実施。
-------	---

期待される成果	①対象者の生計の立て直しや自立に向けての支援 ②償還率の向上により貸付原資の確保(くらし資金) ③償還時の負担が軽減され、早期自立を図ることができる。
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付	10月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付
5月		11月	督促送付(くらし資金)
6月	償還指導(生活福祉資金)	12月	
7月		1月	
8月		2月	償還指導(生活福祉資金)
9月	償還指導(生活福祉資金) 教育支援資金の啓発	3月	

日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業	(20) 日常生活自立支援事業
------------	------------	-----------------

目的	<p>認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者のうち判断能力が不十分な方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行うことで地域において自立した生活が送れる。</p> <p>契約者数90名（R5.12月末現在）</p>
----	--

目標	<p>①利用者のニーズに合わせ、対応できるよう総合相談支援の実現と自己決定支援を目指す。</p> <p>②後見類型相当に該当する利用者に対して、法人後見申し立てについて家族や関係機関に説明を行い、随時申し立てを行う。</p> <p>③障がいのある子どもを養育している親御さんに日常生活自立支援事業や後見制度など制度の周知を図る。</p>
----	--

前年度からの課題	<p>①利用者の課題分析をすることができず、目の前の金銭管理に追われてしまっている。</p> <p>②死後の対応（利用料金の支払いなど）、施設入所の対応（退居・水光熱費停止など）は事業外ではあるものの必要があり、対応せざる得なかった。また、金融機関と相続に関する連携が必要であった。</p> <p>③障がいのある子どもを養育している親御さんより自分とこどもの将来についての相談があり、本人たちの将来の不安軽減を図る必要を感じた。</p>
----------	--

手段・方法	<p>①モニタリング、再アセスメントを行い、本人のニーズを把握し、本人にあった支援を本人や関係機関とともに検討する。グループ内で情報が共有し、必要時、アセスメントシートを更新をする。</p> <p>②本事業では支えきれない状況に陥っている在宅生活の後見類型相当の利用者に対して、成年後見制度申し立てを関係機関とともに検討する。</p> <p>③半田市障がい者相談支援センターや半田市包括支援センターと連携を図る。また、日常生活自立支援事業、後見制度、介護保険制度などを伝える講座を検討していく。</p>
-------	---

期待される成果	<p>①利用者の情報を整理し、今の本人のニーズを確認することで、金銭管理に限らず、本人の自立にむけた支援が実現できる。</p> <p>②本人にあった適正な制度が利用ができ、本人の権利が擁護できる。</p> <p>③適切な制度のことが分かり、将来の不安軽減や8050問題の予防にもつながる。</p>
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	生活支援員による定期訪問	10月	権利擁護サポーター養成講座
5月	専門員研修	11月	↓
6月	生活支援員交流会	12月	専門員研修
7月		1月	
8月		2月	専門員研修
9月	↓	3月	↓

令和5年度事業計画		権利擁護グループ
生活困窮者自立支援事業	家計改善支援事業	(21) 家計改善支援事業
目的	<p>家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。</p> <p>令和5年12月現在 相談者数42件うちプラン件数17件</p>	
目標	<p>①相談者自身が家計を管理できるようになることを支援。</p> <p>②家計に関する課題の解決に向けてさまざまな支援との連携。</p> <p>③貸付と家計改善支援を併せて実施することにより相談者の主体的な家計の再生を図る。</p> <p>④相談者の自己肯定感を高めつつ、尊厳を維持できるよう働きかける。</p>	
前年度からの課題	<p>①家計だけでなく、ひきこもりや不登校に関する課題に対して具体的な解決策を見出せない状況である。</p> <p>②特例貸付は終了したため、再び経済的困窮に陥っているもしくは今後陥るであろう対象者が存在している。</p> <p>③一部の相談者は食費の占める割合が高いにもかかわらず、買い物の仕方や自炊などの工夫が出来ずに家計の改善に至っていない。</p> <p>④関わっている25世帯ほどがプランに結びついていない。</p>	
手段・方法	<p>①ひきこもりや不登校についてはCSW、あいち福祉振興会などと連携しつつ、民生児童委員や地域活動実践者の協力を得て見守り体制を整備する。</p> <p>②生活援護課と情報共有して従来の貸付制度やフードドライブ事業で対応しつつ、貸付担当者と同席して家計改善の必要性を説明していく。</p> <p>③調理支援が必要な相談者のニーズと調理環境を担当者と関係機関と聞き取り、担当もしくはボランティアとともに調理支援を行う。</p> <p>④各センター、自立相談、就労準備支援、弁護士等と連携して、相談者自らが主体的に家計を改善できるように促す。</p>	
期待される成果	<p>①当事者が社会と繋がることで、安心感に繋がる。また、適時適切に支援に繋げることが可能になる。</p> <p>②相談者が支援者とともに困難に取り組むことで、信頼関係を構築していき、新たな課題に当たった際も自ら相談して課題を解決していく力をつけていけるようになる。</p> <p>③自炊の頻度を増やすことで節約につながるだけでなく、相談者の調理環境や能力を鑑みた料理教室を開催することで複数の相談者との交流の場に繋がることができる。</p> <p>④相談者自らが経済的再生と自立を達成することが可能となる。</p>	

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	自立支援調整会議、制度運営会議 (月各1回)	10月	自立支援調整会議、制度運営会議 (月各1回)
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	▼	3月	▼
<b>【自立支援調整会議、制度運営会議】</b> ・関係機関とともにプラン案の共有と協議を行う ・事業全体の振返りと計画について協議を行う			

令和5年度事業計画		権利擁護グループ
成年後見事業	成年後見事業	(22) 成年後見事業

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者を対象に、意思決定が困難になった方を法的に保護する。利用者宅や入所施設等を定期的に訪問し、ご本人の意思を尊重しその人らしい生活が継続できることを目的とする。
----	--

目標	①法人後見業務を滞りなく実施する。 ②利用者の意思を尊重した身上監護業務、適正な財産管理業務を行い、関係機関と連携して支援を行う。
----	--

前年度からの課題	利用者との縁が薄れている親族と後見人との信頼関係の構築。 意思決定及び金銭管理ができない方が増加し、知多地域権利擁護支援センターの受任が難しくなっている。
----------	--

手段・方法	①後見業務や倫理を理解するために研修に参加する。 ②権利擁護サポーター養成講座に協力し、啓発と支援員確保に努める。
-------	--

期待される成果	①適切な制度を使い、本人の権利を擁護ができる。 ②日常生活自立支援事業で支援してきた方を継続的に支援することで、ご本人やご家族が安心することができる。
---------	--

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	法人後見受任 定期報告	知多地域権利擁護 支援センターにて研修	10月	法人後見受任 定期報告	知多地域権利擁護 支援センターにて研修
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓	↓	3月	↓	↓



令和5年度事業計画		権利擁護G		
金銭管理等事業	貴重品預かり事業	(23) 貴重品預かり事業		
目的	自己管理が難しい方や成年後見及び日常生活自立支援事業利用準備中の方、金銭搾取など虐待を受けている方の財産保全をする。 令和4年12月現在 13件			
目標	①一時的に貴重品等の預かりが必要な方に対して通帳等の貴重品をお預かりして財産保全を行う。 ②滞納の解消や高額な支払いなど相談者のニーズに合わせたお金を貯めるツールとして活用する。			
前年度からの課題	①金銭搾取などの虐待から財産保全の必要性の高い方が増加している。 ②一旦は利用したものの、日々の生活費が不足してしまい貯めたお金も使い切ることになり、結局貯金ができないため、利用中断することがある。			
手段・方法	①関係機関と連携して情報共有を行いながら、金銭管理及び代理による入出金を伴わない貴重品のみを一時的に預かる。 ②中断者等を再利用に繋げるために本事業と関係機関での支援を続ける。			
期待される成果	①必要な制度が利用できるまでの間、利用者の財産を保全することができる。 ②相談者が必要と感じた時にすぐに再利用に繋げることで、目標金額までお金を貯めることが困難でも家計を安定させることができる。			
	会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	相談を受け、必要に応じて契約、支援		10月	相談を受け、必要に応じて契約、支援
5月			11月	
6月			12月	
7月			1月	
8月			2月	
9月	↓		3月	↓

金銭管理等事業

金銭管理事務委託事業

(24) 金銭等管理事務委託事業

目的	判断能力はあるものの入院等一時的にお金の管理が難しくなってしまった方などを対象に、期間限定して財産保全及び金銭管理を行う。
目標	①居住支援事業利用者で家計管理がうまくいかない方、入院等一時的に管理ができない方の公共料金・施設利用料等の支払いができるようにする。 ②一人暮らしの方、虐待など親族等に管理を任せることができないなど、成年後見や日常生活自立支援事業利用までのつなぎとしての貴重品等を預り財産の保全を行う。
前年度からの課題	ひとり暮らしで入院等支払いが難しいため入院期間中の支払い代行を必要とする方が増加。 成年後見制度や日常生活自立支援事業が利用できるようになるまでの間、代行による金銭管理を必要とする方が増加。
手段・方法	①事前に契約を行い、日常的な支払いを行う。 ②必要に応じて家計改善事業を併用しながら債務の整理や日常的な支払いを行う。
期待される成果	①日常生活に必要な家賃、公共料金等の支払いや通帳等の管理を行い、ライフラインの供給停止に陥らないように予防する。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約		10月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	

令和5年度事業計画		権利擁護グループ
金銭管理等事業	死後事務委託業務	(25) 死後事務委任事業

目的	死後の準備など将来直面しうるリスクに備えて生前に契約し、高齢であっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。
----	---

目標	一人暮らし等で親族の支援が得られない方と事前に契約をし、死後の準備に備える
----	---------------------------------------

前年度からの課題	身内の方がなく、死後の心配をする高齢者およびアパート等の大家さんから死後の片づけ等の心配から住宅の契約ができない方が増加している。 預託金を預けることができない方が多く、契約に至らない。
----------	--

手段・方法	①葬儀会社や弁護士、司法書士と連携し、支援の仕組みをつくる。 ②利用者から預託金をお預かりし、いざというときに支援を行う。 ③預託金を預けることができない人のための保険の活用を検討する。
-------	---

期待される成果	①将来、もしものときの不安を解消することができる。 ②居住支援事業の利用者については、大家や事業所の不安にも対応できる。
---------	---

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	必要に応じて 随時契約		10月	必要に応じて 随時契約	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	

障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(26) 障がい者相談支援事業
	障がい者自立支援事業	(26) 障がい者自立支援事業

目的	障がい者が地域の中でその人らしく暮らし続けていくために、福祉的なサービスの調整、地域づくり、社会資源開発及び地域の理解促進、当事者支援などの支援を実施する。
----	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①障がい事業所と地域・多機関との連携強化。</li> <li>②強度行動障がいのある方の現状を知り、対応を検討する。</li> <li>③指定相談との連携及びフォローアップの体制強化。</li> <li>④地域生活支援拠点の活性化。(コーディネーターの役割、緊急の定義の検討)</li> <li>⑤働く障がいのある方と企業との連携強化。</li> <li>⑥重層的支援体制整備事業のCSWとの学校訪問の仕組み作り。</li> <li>⑦緊急時・災害時支援計画を活用した体制整備。</li> <li>⑧大学と連携した人材育成と人材確保。</li> <li>⑨精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築。</li> <li>⑩居住支援法人との連携の仕組み作り。</li> </ul>
----	---

前年度からの課題	計画相談の相談員は増加しつつあるが、それぞれの相談員の専門性の向上は引き続き必要である。緊急時・災害時支援計画の作成が令和3年10月からスタートし、令和4年10月にはサービス利用者全員の作成が終わる予定であり、その活用が次の課題である。またピアサポーターや訪問員、学生サポーターが配置され、活躍をしているが、その振り返りや活性化が課題である。
----------	---

手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地区活動において障がい事業所等を巻き込んだ実践に取り組む。</li> <li>②強度行動障がいのある方の家族や事業所からの聞き取りと検討会での分析。</li> <li>③モニタリング検証の実施、ITを活用した空き状況の確認システム、QRコードで動画が見られる仕組み。</li> <li>④コーディネーターの役割の明確化、緊急のケースの分析。</li> <li>⑤ジョブライフサポーターの人材確保と仕組み化。</li> <li>⑥学校で行われる会議への参加の仕方の整理とCSW・SSWとの連携を検討する。</li> <li>⑦緊急時・災害時支援計画の分析と避難所整備等に伴う検討。</li> <li>⑧日福スポーツ学科との共同を検討。きょうだい会の実践を積み重ねる。</li> <li>⑨ピアサポーターの活躍の場を充実させる。病院(クリニック)・保健センターとの連携の仕組みの検討。</li> <li>⑩居住支援協議会への参画及び報告の仕方等の改善。</li> </ul>
-------	---

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>①②③障害のある方の普段の地域での暮らしやすさの向上。</li> <li>④⑦緊急時・災害時の対応についての体制が少しずつ整う。</li> <li>⑨⑩精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が促進できる。</li> <li>⑤⑥⑧学生・学校・地域住民・企業との協力した支援体制が進む。</li> </ul>
---------	---

会議・事業内容等		会議・事業内容等			
4月	自立支援協議会本会	自立支援協議会 部会（各3回）	10月	ピアサポート はたらく未来の会 ピアの集い（隔月）	
5月		こども部会 地域包括ケア部会 就労部会 権利擁護部会	11月		
6月		強度行動プロジェクト 医療的ケアプロジェク ト	12月		強度行動障害講座
7月		運営会議（隔月） 現場向け研修（7 回）	1月		
8月		虐待防止研修 事業所連絡会研修 （3回） 相談支援連絡会 （12回）	2月		
9月	自立支援協議会本会		3月		自立支援協議会本会

地域包括支援センター事業	包括的支援事業	(27) 包括的支援事業
	介護予防プラン作成事業	(27) 介護予防プラン作成事業

目的	総合相談・介護予防・認知症支援を地域と専門職と協働して行いながら地域共生社会実現に向けた仕組みづくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とする。
目標	安心して高齢期の地域生活ができる ①介護が必要になっても地域で生活できる制度の維持と運用 ②高齢者の相談支援を切り口に孤立防止のための世帯支援や地域課題への取り組み
前年度からの課題	①フレイル、閉じこもり、認知機能低下で予防サービスの必要な高齢者に対してサービス供給体制が追いつかなくなってきており、サービス調整やプラン作成を優先せざるを得ない状況にある。 ②身元保証人のいない単身高齢者の増加で老朽化したアパートからの退去や医療が必要な場面、8050問題など無職の子世代を支えていた高齢者が認知症になった際の支援策が限定的である。ケアマネジャーが生活課題全てに関与できなくなり事後対応に追われることが多い。
手段・方法 (実施内容)	①高齢者の自立支援を目標に、役割を持って地域で暮らせる仕掛け、居場所、参加の場を意識しながら、必要なサービスが継続して提供できるよう、次期介護保険事業計画策定を通して行政とサービス供給体制を整えていく。 ②身元保証問題について医療・介護連携部会等を通して、引き続き地域でのルールの見直しを行い、居住支援法人、金銭事務管理、死後事務委任等、予防的支援や生活困窮者支援やCSWの早期介入が出来るように周知していく。
期待される成果	①介護保険のサービスありきでなく、参加の機会や役割づくから新たな資源やネットワークづくりと合わせて、市民が必要な時に必要なサービスがあるという安心感を持って高齢期を迎えることができる。 ②ハイリスク層に対して事前にできる対応を整理し、支援者間での役割分担をしておくことにより連携のしやすさ、想定内での対応が可能となる。市全体でルールの見直しをすることで新たな施策整備の可能性がある。

会議・事業内容等		会議・事業内容等			
4月	【会議】	【活動】	10月	【会議】	【活動】
5月	ふくしまるごと会議（毎月） 地域福祉計画策定コア会議（毎月） 地域包括ケアシステム協議会（本会年3回） 医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会・事務局会議（毎月） 自立支援多職種カンファレンス・事前会議（隔月） 虐待防止連絡協議会（年2回） 介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年2回）	半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） ケアマネジャー向け研修・事例検討会（年2回） 認知症カフェでの交流会や当事者活動（年2-3回） 男性介護者の会（年2回） 総合事業通所型サービスチェックリスト（42会場）	11月	ふくしまるごと会議（毎月） 地域福祉計画策定コア会議（毎月） 地域包括ケアシステム協議会（本会年3回） 医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会（毎月） 自立支援多職種カンファレンス・事前会議（毎月） 虐待防止連絡協議会（年2回） 介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年2回）	半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） ケアマネジャー向け研修・事例検討会（年2回） 認知症カフェでの交流会や当事者活動（年2-3回） 男性介護者の会（年2回） 総合事業通所型サービスチェックリスト（42会場）
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		

ボランティアセンター事業	ボランティアセンター事業	(28) 地域ささえあい活動事業
--------------	--------------	------------------

目的	日常生活の支援が必要な高齢者や障がい者等や生活に困窮する世帯が、住み慣れた自宅で自立した在宅生活ができるよう地域住民の協力のもと支援する。
----	---

目標	<p>①市内の個別支援担当者に、事業を理解してもらうことで、ニーズの掘り起こしをし事業の本格実施を目指す。</p> <p>②また、あわせてニーズに対応できるよう事業の必要性の啓発と新たな人材の確保を行い地域でささえあい関係づくりと地域活動の活性化を目指す。</p>
----	--

前年度からの課題	新規事業のため、挙げられたニーズを検証しながら、事業の本格稼働を目指したが、個別支援担当者等に事業内容が広報しきれず、ニーズの掘り起こしに繋がらなかった（年間4件）。そのため、前年度に養成した支援者（登録サポーター）に活動の場を提供できなかった。
----------	---

手段・方法	<p>①地域包括支援センターや障がい者相談支援センター利用者、また市内居宅介護事業所等へ出向き、積極的に事業内容を伝えることで対象となるニーズの洗い出しに協力してもらう。</p> <p>②支援者確保のため、養成講座及び登録説明会を継続的に実施する。あわせて支援者（登録サポーター）のスキルアップや交流会を実施し、活動意欲の継続につなげる。</p>
-------	---

期待される成果	半田市全域で地域の「ささえあい活動」が活発になることで、様々な事情により生活にお困りの方が、住み慣れた自宅で今の暮らしを継続できる。
---------	--

会議・事業内容等				会議・事業内容等			
4月		社協内を中心に 事業の情報提供 (随時)		10月		社協内を中心に 事業の情報提供 (随時)	
5月	登録説明会			11月	登録説明会		傾聴訪問員 定例会②
6月			傾聴訪問員 定例会①	12月			
7月	登録説明会			1月	登録説明会		
8月				2月			傾聴訪問員 定例会③
9月	ちよいサポ 養成講座			3月	ちよいサポ 養成講座		



# 令和 5 年度資金収支予算

# 令和5年度資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業収入	会費収入	16,000	16,000	0
	一般会費収入	13,100	13,100	0
	特別会費収入	800	800	0
	法人会費収入	2,100	2,100	0
	寄附金収入	6,600	2,000	-4,600
	寄附金収入	4,000	1,000	-3,000
	子ども支援基金寄附金収入	3,000	1,000	-2,000
	障がい者福祉基金寄附金収入	1,000	0	-1,000
	経常経費寄附金収入	2,600	1,000	-1,600
	経常経費補助金収入	41,318	20,591	-20,727
	国庫補助金収入	4,200	3,629	-571
	国庫補助金収入	4,200	3,629	-571
	市補助金収入	17,000	0	-17,000
	社会福祉事業費補助金収入	16,500	0	-16,500
	生活困窮者支援団体活動費補助金収入	500	0	-500
	県社協補助金収入	31	30	-1
	ボランティア保険補助金収入	31	30	-1
	共同募金配分金収入	20,087	16,932	-3,155
	一般募金配分金収入	13,687	10,809	-2,878
	歳末たすけあい配分金収入	6,400	6,123	-277
	受託金収入	112,231	130,550	18,319
	都道府県受託金収入	1,800	1,800	0
	愛知県障害地域トータル受託金収入	1,800	1,800	0
	市受託金収入	93,587	121,353	27,766
	福祉センター運営費受託金収入	4,352	4,347	-5
	障がい者相談支援事業受託金収入	38,265	38,959	694
	巡回療育支援事業受託金収入	1,800	0	-1,800
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,564	6,573	9
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	22,240	22,367	127
	アトリエ継続的支援等事業受託金収入	19,800	32,076	12,276
	地域ささえあい活動受託金収入	566	421	-145
	共助の地域づくり事業受託金収入	0	16,610	16,610
	県社協受託金収入	16,844	7,397	-9,447
	日常生活自立支援事業受託金収入	5,978	5,937	-41
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,866	1,460	-9,406
	貸付事業収入	1,500	900	-600
	償還金収入	1,500	900	-600
	事業収入	3,212	2,544	-668
	利用料収入	3,212	2,544	-668
	負担金収入	0	1,248	1,248
	負担金収入	0	1,248	1,248
	知多地域権利擁護支援センター負担金収入	0	1,248	1,248
介護保険事業収入	116,188	123,819	7,631	
居宅介護支援介護料収入	27,023	33,865	6,842	
介護予防支援介護料収入	27,023	33,865	6,842	
その他の事業収入	89,165	89,954	789	
受託事業収入(公費)	89,165	89,954	789	
障害福祉サービス等事業収入	74,395	78,680	4,285	
自立支援給付費収入	45,662	43,732	-1,930	
訓練等給付費収入	2,888	2,812	-76	
地域相談支援給付費収入	1,568	2,903	1,335	
計画相談支援給付費収入	41,206	38,017	-3,189	
障害児施設給付費収入	28,733	34,948	6,215	

# 令和5年度資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に	障害児相談支援給付費収入	28,733	34,948	6,215
	受取利息配当金収入	665	666	1
	受取利息配当金収入	662	665	3
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	3	1	-2
	その他の収入	905	635	-270
	受入研修費収入	55	55	0
	雑収入	850	580	-270
	雑収入	850	580	-270
	雑収入	850	580	-270
	事業活動収入計(1)	373,014	377,633	4,619
よ	人件費支出	342,022	363,875	21,853
	役員報酬支出	961	961	0
	職員給料支出	146,844	165,818	18,974
	職員賞与支出	46,461	52,224	5,763
	非常勤職員給与支出	99,598	92,995	-6,603
	退職給付支出	4,054	4,092	38
	法定福利費支出	44,104	47,785	3,681
	事業費支出	16,810	11,754	-5,056
	諸謝金支出	6,055	5,832	-223
	消耗器具備品費支出	2,501	1,864	-637
	賃借料支出	570	1,009	439
	車輛費支出	2,679	2,642	-37
	返還金支出	3,682	0	-3,682
	臨時救援給付金支出	10	10	0
	就学支援給付金支出	770	0	-770
	雑支出(業)	544	397	-147
	事務費支出	45,825	44,124	-1,701
	福利厚生費支出	1,485	1,555	70
	旅費交通費支出	435	328	-107
	研修研究費支出	2,584	2,501	-83
	事務消耗品費支出	4,249	4,852	603
	印刷製本費支出	1,624	1,329	-295
	水道光熱費支出	617	462	-155
	燃料費支出	33	33	0
	修繕費支出	570	400	-170
	通信運搬費支出	6,256	5,936	-320
	広報費支出	1,884	1,883	-1
業務委託費支出	3,798	2,979	-819	
手数料支出	1,284	923	-361	
保険料支出	1,151	872	-279	
賃借料支出(務)	6,993	7,871	878	
土地・建物賃借料支出	8,389	8,834	445	
租税公課支出	2,087	904	-1,183	
保守料支出	2,083	2,067	-16	
渉外費支出	104	100	-4	
諸会費支出	172	185	13	
雑支出(務)	30	110	80	
貸付事業支出	3,347	2,500	-847	
貸付事業支出	3,347	2,500	-847	
貸付金支出	3,347	2,500	-847	
助成金支出	6,018	6,319	301	
助成金支出	6,018	6,319	301	
地域福祉活動推進費助成金支出	2,230	2,191	-39	

# 令和5年度資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	各関係団体助成金支出	3,788	4,128	340
	負担金支出	6,679	5,742	-937
	負担金支出	6,679	5,742	-937
	県社協会費負担金支出	142	142	0
	その他の負担金支出	6,537	5,600	-937
	支払利息支出	7	7	0
	支払利息支出	7	7	0
	その他の支出	118	0	-118
	雑支出	118	0	-118
	雑支出	118	0	-118
	事業活動支出計(2)	420,826	434,321	13,495
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-47,812	-56,688	-8,876	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,649	132	-2,517
	車輛運搬具取得支出	1,600	0	-1,600
	器具及び備品取得支出	1,039	132	-907
	その他の資産取得支出	10	0	-10
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,709	9,363	1,654	
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,709	9,363	1,654	
施設整備等支出計(5)	10,359	9,495	-864	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,359	-9,495	864	
その他の収入	積立資産取崩収入	25,369	33,000	7,631
	福祉基金積立資産取崩収入	0	33,000	33,000
	退職給付引当資産取崩収入	285	0	-285
	県共済会預け金取崩収入	285	0	-285
	福祉活動拠点整備基金積立資産取崩収入	25,084	0	-25,084
	事業区分間繰入金収入	13,256	7,419	-5,837
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	13,256	7,419	-5,837
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	12,868	7,419	-5,449
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	295	0	-295
	認知症地域支援事業区分間繰入金収益	93	0	-93
	拠点区分間繰入金収入	56,532	70,052	13,520
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	19,274	22,760	3,486
	基金事業拠点区分間繰入金収入	25,745	33,664	7,919
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	25,745	33,664	7,919
	地域活動事業拠点区分間繰入金収入	611	0	-611
	夕金婚を祝う会拠点区分間繰入金収入	10	0	-10
	はなちゃん通信	601	0	-601
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	178	178
	地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	0	178	178
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	191	0	-191
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	9,917	13,277	3,360
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	9,917	13,277	3,360
	家庭訪問支援事業拠点区分間繰入金収入	135	0	-135
	成年後見事業拠点区分間繰入金収入	0	68	68
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	72	0	-72
	家計改善支援事業	72	0	-72
	生活支援コーナー事業拠点区分間繰入金収入	76	0	-76
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	484	0	-484
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	27	105	78
	貴重品預かり事業	3	39	36
	金銭等管理事務委託	24	66	42

# 令和5年度資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
活	サービス区分間繰入金収入	10,940	13,811	2,871
	サービス区分間繰入金収入	10,940	13,811	2,871
	障がい者自立支援事業サービス区分間繰収	6,857	6,117	-740
	介護プラン作成事業サービス区分間繰収	4,083	7,694	3,611
	その他の活動収入計(7)	106,097	124,282	18,185
動	積立資産支出	8,015	3,237	-4,778
	退職給付引当資産支出	4,015	2,237	-1,778
	県共済会預け金支出	2,012	2,236	224
	退職手当積立資産支出	2,003	1	-2,002
	子ども支援基金積立資産支出	3,000	1,000	-2,000
	障がい者福祉基金積立資産支出	1,000	0	-1,000
	事業区分間繰入金支出	13,256	7,419	-5,837
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	2,114	0	-2,114
	資金貸付事業事業区分間繰入金支出	3,081	0	-3,081
	生活福祉資金貸付事業区分間繰入金支出	3,081	0	-3,081
	日常自立支援事業事業区分間繰入金費用	1,694	0	-1,694
	生活困窮者自立支援事業区分間繰入金支出	919	0	-919
	家計改善支援事業事業区分間繰入金支出	919	0	-919
	生活支援コーディネート事業区分間繰入金支出	2,175	2,670	495
	居住支援事業事業区分間繰入金支出	3,273	4,749	1,476
	拠点区分間繰入金支出	56,532	70,052	13,520
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	27,911	33,664	5,753
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	2,000	0	-2,000
	基金事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000
	基金積立事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568	1,546	-22
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568	1,546	-22
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	12,646	14,180	1,534
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	12,646	14,180	1,534
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,354	8,682	7,328
	生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	203	6,758	6,555
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,151	1,924	773
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	1,383	2,391	1,008
	福祉センター運営事業拠点区分間繰入金支出	1,383	2,391	1,008
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	113	1,185	1,072
	生活困窮支援事業拠点区分間繰入金支出	0	1,876	1,876
	家計改善支援事業拠点区分間繰入金支出	0	1,876	1,876
	生活コーディネート事業拠点区分間繰入金支出	0	178	178
重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	5,320	4,912	-408	
居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	438	438	
成年後見事業拠点区分間繰入金支出	237	0	-237	
サービス区分間繰入金支出	10,940	13,811	2,871	
サービス区分間繰入金支出	10,940	13,811	2,871	
障がい者相談事業サービス区分間繰入金支出	6,857	6,117	-740	
包括的支援事業サービス区分間繰入金支出	4,083	7,694	3,611	
その他の活動支出計(8)	88,743	94,519	5,776	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,354	29,763	12,409	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-40,817	-36,420	4,397	
前期末支払資金残高(12)	40,817	36,420	-4,397	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

(1)法人運営事業	51
(2)退職手当積立事業	54
(3)基金事業	55
(4)地域活動事業	56
(5)ボランティアセンター事業	57
(6)一般募金配分金事業	59
(7)歳末募金配分金事業	61
(8)資金貸付事業	63
(9)福祉センター事業	65
(10)日常生活自立支援事業	66
(11)障がい者相談事業	68
(12)生活困窮者自立支援事業	70
(13)生活支援コーディネーター事業	71
(14)重層的支援体制整備事業	73
(15)住宅確保要配慮者居住支援事業	74
(16)成年後見事業	76
(17)金銭管理等事業	78
(18)地域包括支援センター事業	79

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動収入	会費収入	16,000	16,000	0
	一般会費収入	13,100	13,100	0
	特別会費収入	800	800	0
	法人会費収入	2,100	2,100	0
	寄附金収入	6,600	2,000	-4,600
	寄附金収入	4,000	1,000	-3,000
	子ども支援基金寄附金収入	3,000	1,000	-2,000
	障がい者福祉基金寄附金収入	1,000	0	-1,000
	経常経費寄附金収入	2,600	1,000	-1,600
	経常経費補助金収入	16,500	0	-16,500
	市補助金収入	16,500	0	-16,500
	社会福祉事業費補助金収入	16,500	0	-16,500
	受託金収入	0	16,610	16,610
	市受託金収入	0	16,610	16,610
	共助の地域づくり事業受託金収入	0	16,610	16,610
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	505	505	0
	受入研修費収入	55	55	0
	雑収入	雑収入	450	450
雑収入		450	450	0
雑収入		450	450	0
事業活動収入計(1)		39,606	35,116	-4,490
事業活動支出	人件費支出	36,130	34,802	-1,328
	役員報酬支出	961	961	0
	職員給料支出	14,080	12,944	-1,136
	職員賞与支出	4,095	3,855	-240
	非常勤職員給与支出	11,992	12,294	302
	退職給付支出	540	540	0
	法定福利費支出	4,462	4,208	-254
	事業費支出	245	263	18
	車両費支出	195	263	68
	雑支出(業)	50	0	-50
	事務費支出	13,024	13,421	397
	福利厚生費支出	146	116	-30
	旅費交通費支出	134	94	-40
	研修研究費支出	948	1,000	52
	事務消耗品費支出	700	1,020	320
	印刷製本費支出	800	725	-75
	修繕費支出	100	100	0
	通信運搬費支出	1,200	1,395	195
	業務委託費支出	1,792	1,825	33
	手数料支出	380	420	40
	保険料支出	569	516	-53
	賃借料支出(務)	1,070	1,844	774
	土地・建物賃借料支出	4,228	3,386	-842
	租税公課支出	55	62	7
	保守料支出	680	640	-40
	渉外費支出	104	100	-4
	諸会費支出	118	128	10
雑支出(務)	0	50	50	
負担金支出	142	142	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	負担金支出	142	142	0
	県社協会費負担金支出	142	142	0
	支払利息支出	7	7	0
	支払利息支出	7	7	0
	事業活動支出計(2)	49,548	48,635	-913
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-9,942	-13,519	-3,577
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	1,742	132	-1,610
	車輛運搬具取得支出	1,600	0	-1,600
	器具及び備品取得支出	132	132	0
	その他の資産取得支出	10	0	-10
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,625	3,235	610
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,625	3,235	610	
施設整備等支出計(5)	4,367	3,367	-1,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,367	-3,367	1,000
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	2,114	0	-2,114
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,114	0	-2,114
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,726	0	-1,726
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	295	0	-295
	認知症地域支援事業区分間繰入金収益	93	0	-93
	拠点区分間繰入金収入	27,911	33,664	5,753
	基金事業拠点区分間繰入金収入	25,084	33,664	8,580
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	25,084	33,664	8,580
	地域活動事業拠点区分間繰入金収入	611	0	-611
	ダ金婚を祝う会拠点区分間繰入金収入	10	0	-10
	はなちゃん通信	601	0	-601
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	191	0	-191
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	1,231	0	-1,231
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	1,231	0	-1,231
	家庭訪問支援事業拠点区分間繰入金収入	135	0	-135
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	72	0	-72
	家計改善支援事業	72	0	-72
	生活支援コーチ事業拠点区分間繰入金収入	76	0	-76
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	484	0	-484
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	27	0	-27
	貴重品預かり事業	3	0	-3
	金銭等管理事務委託	24	0	-24
	その他の活動収入計(7)	30,025	33,664	3,639
	収入			
	積立資産支出	168	168	0
	退職給付引当資産支出	168	168	0
	県共済会預け金支出	168	168	0
拠点区分間繰入金支出	19,274	22,760	3,486	
基金事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000	
基金積立事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000	
地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568	1,546	-22	
地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,568	1,546	-22	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	11,591	14,180	2,589	
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	11,591	14,180	2,589	
資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,151	6,034	4,883	
生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	0	6,034	6,034	
くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,151	0	-1,151	
支出				



## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	964	0	-964
	福祉センター運営事業拠点区分繰入金支出	964	0	-964
	その他の活動支出計(8)	19,442	22,928	3,486
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,583	10,736	153
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,726	-6,150	-2,424
	前期末支払資金残高(12)	3,726	6,150	2,424
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	3	1	-2
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	3	1	-2
	事業活動収入計(1)	3	1	-2
支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3	1	-2
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000	0	-2,000
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	2,000	0	-2,000
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	2,000	0	-2,000
	その他の活動収入計(7)	2,000	0	-2,000
	支出			
	積立資産支出	2,003	1	-2,002
	退職給付引当資産支出	2,003	1	-2,002
	退職手当積立資産支出	2,003	1	-2,002
	その他の活動支出計(8)	2,003	1	-2,002
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3	-1	2
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	661	664	3
	受取利息配当金収入	661	664	3
	事業活動収入計(1)	661	664	3
支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		661	664	3
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	25,084	33,000	7,916
	福祉基金積立資産取崩収入	0	33,000	33,000
	福祉活動拠点整備基金積立資産取崩収入	25,084	0	-25,084
	拠点区分間繰入金収入	4,000	1,000	-3,000
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,000	1,000	-3,000
	その他の活動収入計(7)	29,084	34,000	4,916
	支出			
	積立資産支出	4,000	1,000	-3,000
	子ども支援基金積立資産支出	3,000	1,000	-2,000
	障がい者福祉基金積立資産支出	1,000	0	-1,000
	拠点区分間繰入金支出	25,745	33,664	7,919
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	25,084	33,664	8,580
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	661	0	-661
ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	661	0	-661	
その他の活動支出計(8)	29,745	34,664	4,919	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-661	-664	-3
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	助成金支出	1,568	1,546	-22
		助成金支出	1,568	1,546	-22
		地域福祉活動推進費助成金支出	1,568	1,546	-22
	事業活動支出計(2)	1,568	1,546	-22	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,568	-1,546	22		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,568	1,546	-22
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,568	1,546	-22
		その他の活動収入計(7)	1,568	1,546	-22
	支出	拠点区分間繰入金支出	611	0	-611
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	611	0	-611
		その他の活動支出計(8)	611	0	-611
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	957	1,546	589	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-611	0	611	
前期末支払資金残高(12)	611	0	-611		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位: 千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収入	収入	経常経費補助金収入	31	30	-1	
		県社協補助金収入	31	30	-1	
		ボランティア保険補助金収入	31	30	-1	
		受託金収入	566	421	-145	
		市受託金収入	566	421	-145	
		地域ささえあい活動受託金収入	566	421	-145	
		事業収入	139	108	-31	
		利用料収入	139	108	-31	
		その他の収入	200	0	-200	
		雑収入	200	0	-200	
		雑収入	200	0	-200	
		雑収入	200	0	-200	
		事業活動収入計(1)	936	559	-377	
		事業活動による支出	支出	人件費支出	11,532	13,524
職員給料支出	5,803			6,419	616	
職員賞与支出	1,754			1,655	-99	
非常勤職員給与支出	2,265			3,447	1,182	
退職給付支出	180			180	0	
法定福利費支出	1,530			1,823	293	
事業費支出	1,094			1,094	0	
諸謝金支出	637			501	-136	
消耗器具備品費支出	344			480	136	
車輛費支出	59			62	3	
雑支出(業)	54			51	-3	
事務費支出	1,443			1,389	-54	
福利厚生費支出	57			68	11	
旅費交通費支出	20			20	0	
研修研究費支出	78			76	-2	
事務消耗品費支出	393			379	-14	
印刷製本費支出	7			0	-7	
水道光熱費支出	50			50	0	
燃料費支出	33			33	0	
修繕費支出	100			100	0	
通信運搬費支出	419			380	-39	
手数料支出	28	28	0			
貸借料支出(務)	258	255	-3			
事業活動支出計(2)	14,069	16,007	1,938			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-13,133	-15,448	-2,315	
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	136	0	-136
			器具及び備品取得支出	136	0	-136
			ファイナンス・リース債務の返済支出	169	169	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出	169	169	0
		施設整備等支出計(5)	305	169	-136	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-305	-169	136	
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	12,646	14,180	1,534	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	11,591	14,180	2,589	
		基金事業拠点区分間繰入金収入	661	0	-661	
		基金積立事業拠点区分間繰入金収入	661	0	-661	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
の活動による収支	入				
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	394	0	-394
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	394	0	-394
		その他の活動収入計(7)	12,646	14,180	1,534
	支				
		積立資産支出	112	112	0
		退職給付引当資産支出	112	112	0
		県共済会預け金支出	112	112	0
	出				
		拠点区分間繰入金支出	0	178	178
	生活コーディネーター事業拠点区分間繰入支出	0	178	178	
	その他の活動支出計(8)	112	290	178	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,534	13,890	1,356	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-904	-1,727	-823	
	前期末支払資金残高(12)	904	1,727	823	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	13,687	10,809	-2,878
		共同募金配分金収入	13,687	10,809	-2,878
		一般募金配分金収入	13,687	10,809	-2,878
		事業活動収入計(1)	13,687	10,809	-2,878
	支出	事業費支出	6,539	2,103	-4,436
		諸謝金支出	987	961	-26
		消耗器具備品費支出	1,534	763	-771
		賃借料支出	23	10	-13
		車輛費支出	409	161	-248
		返還金支出	2,507	0	-2,507
		就学支援給付金支出	770	0	-770
		雑支出(業)	309	208	-101
		事務費支出	5,770	4,255	-1,515
		旅費交通費支出	64	4	-60
		研修研究費支出	32	23	-9
		事務消耗品費支出	414	401	-13
		印刷製本費支出	178	141	-37
		水道光熱費支出	250	66	-184
		修繕費支出	6	0	-6
		通信運搬費支出	46	27	-19
		広報費支出	1,884	1,883	-1
		業務委託費支出	1,654	473	-1,181
		手数料支出	56	0	-56
		保険料支出	224	140	-84
		賃借料支出(務)	271	0	-271
		土地・建物賃借料支出	504	980	476
		租税公課支出	33	0	-33
		保守料支出	146	106	-40
		諸会費支出	10	11	1
		助成金支出	3,114	4,451	1,337
		助成金支出	3,114	4,451	1,337
		地域福祉活動推進費助成金支出	326	323	-3
各関係団体助成金支出	2,788	4,128	1,340		
事業活動支出計(2)	15,423	10,809	-4,614		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,736	0	1,736	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	771	0	-771
	支出	器具及び備品取得支出	771	0	-771
		施設整備等支出計(5)	771	0	-771
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-771	0	771
その他の活動に	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,507	0	2,507
	前期末支払資金残高(12)	2,507	0	-2,507
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0



## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	6,400	6,123	-277
	入	共同募金配分金収入	6,400	6,123	-277
		歳末たすけあい配分金収入	6,400	6,123	-277
		事業活動収入計(1)	6,400	6,123	-277
		支	事業費支出	2,448	1,803
	出	諸謝金支出	116	245	129
		消耗器具備品費支出	150	152	2
		賃借料支出	378	840	462
		車輛費支出	599	528	-71
		返還金支出	1,175	0	-1,175
		臨時救援給付金支出	10	10	0
		雑支出(業)	20	28	8
		事務費支出	3,791	3,998	207
		事務消耗品費支出	80	235	155
		印刷製本費支出	13	13	0
		水道光熱費支出	317	346	29
		修繕費支出	50	50	0
		通信運搬費支出	374	338	-36
		業務委託費支出	10	20	10
		保険料支出	299	216	-83
		賃借料支出(務)	343	378	35
		土地・建物賃借料支出	2,137	2,328	191
		租税公課支出	168	74	-94
		助成金支出	1,336	322	-1,014
		助成金支出	1,336	322	-1,014
	地域福祉活動推進費助成金支出	336	322	-14	
	各関係団体助成金支出	1,000	0	-1,000	
事業活動支出計(2)	7,575	6,123	-1,452		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,175	0	1,175	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,175	0	1,175	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
前期末支払資金残高(12)	1,175	0	-1,175
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	500	0	-500
		市補助金収入	500	0	-500
		生活困窮者支援団体活動費補助金収入	500	0	-500
		受託金収入	10,866	1,460	-9,406
		県社協受託金収入	10,866	1,460	-9,406
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	10,866	1,460	-9,406
		貸付事業収入	1,500	900	-600
		償還金収入	1,500	900	-600
		事業活動収入計(1)	12,866	2,360	-10,506
	支出	人件費支出	16,381	8,400	-7,981
		職員給料支出	0	3,759	3,759
		職員賞与支出	0	1,305	1,305
		非常勤職員給与支出	14,554	2,630	-11,924
		退職給付支出	180	60	-120
		法定福利費支出	1,647	646	-1,001
		事業費支出	103	92	-11
		消耗器具備品費支出	93	92	-1
		賃借料支出	10	0	-10
		事務費支出	1,636	961	-675
		福利厚生費支出	86	28	-58
		旅費交通費支出	9	9	0
		研修研究費支出	12	7	-5
		事務消耗品費支出	424	196	-228
		通信運搬費支出	642	268	-374
		手数料支出	343	285	-58
		賃借料支出(務)	21	69	48
		保守料支出	99	99	0
		貸付事業支出	3,347	2,500	-847
貸付事業支出		3,347	2,500	-847	
貸付金支出	3,347	2,500	-847		
事業活動支出計(2)	21,467	11,953	-9,514		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-8,601	-9,593	-992	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	129	174	45
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	129	174	45
		施設整備等支出計(5)	129	174	45
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-129	-174	-45
その他の活動による	収入	事業区分間繰入金収入	3,081	0	-3,081
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	3,081	0	-3,081
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	3,081	0	-3,081
		拠点区分間繰入金収入	1,354	8,682	7,328
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,151	6,034	4,883
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	203	2,648	2,445
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	203	2,648	2,445
		その他の活動収入計(7)	4,435	8,682	4,247
	支出	積立資産支出	0	56	56
		退職給付引当資産支出	0	56	56

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 支	県共済会預け金支出	0	56	56
	その他の活動支出計(8)	0	56	56
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,435	8,626	4,191
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,295	-1,141	3,154
前期末支払資金残高(12)		4,295	1,141	-3,154
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収				
	入				
		受託金収入	4,352	4,347	-5
		市受託金収入	4,352	4,347	-5
		福祉センター運営費受託金収入	4,352	4,347	-5
		事業活動収入計(1)	4,352	4,347	-5
	支				
	出				
		人件費支出	4,279	6,025	1,746
		非常勤職員給与支出	3,628	5,321	1,693
		退職給付支出	60	60	0
		法定福利費支出	591	644	53
		事業費支出	831	398	-433
		諸謝金支出	570	120	-450
		消耗器具備品費支出	193	210	17
		賃借料支出	68	68	0
		事務費支出	749	736	-13
		福利厚生費支出	27	28	1
		印刷製本費支出	37	38	1
	修繕費支出	167	150	-17	
	通信運搬費支出	9	11	2	
	保守料支出	509	509	0	
	事業活動支出計(2)	5,859	7,159	1,300	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,507	-2,812	-1,305	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
支					
出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
		拠点区分間繰入金収入	1,383	2,391	1,008
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	964	0	-964
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	419	2,391	1,972
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	419	2,391	1,972
		その他の活動収入計(7)	1,383	2,391	1,008
支					
出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,383	2,391	1,008	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-124	-421	-297	
	前期末支払資金残高(12)	124	421	297	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	受託金収入	5,978	5,937	-41
		県社協受託金収入	5,978	5,937	-41
		日常生活自立支援事業受託金収入	5,978	5,937	-41
		事業収入	750	750	0
		利用料収入	750	750	0
		事業活動収入計(1)	6,728	6,687	-41
	支出	人件費支出	6,971	6,722	-249
		職員給料支出	4,595	4,310	-285
		職員賞与支出	1,349	1,410	61
		退職給付支出	60	60	0
		法定福利費支出	967	942	-25
		事業費支出	734	694	-40
		諸謝金支出	530	582	52
		賃借料支出	63	63	0
		車両費支出	141	49	-92
		事務費支出	775	922	147
		福利厚生費支出	28	28	0
		旅費交通費支出	51	57	6
		研修研究費支出	81	56	-25
		事務消耗品費支出	48	290	242
		印刷製本費支出	235	0	-235
		通信運搬費支出	103	102	-1
		手数料支出	5	0	-5
		保険料支出	59	0	-59
		賃借料支出(務)	21	237	216
		土地・建物賃借料支出	36	48	12
		租税公課支出	9	5	-4
		保守料支出	99	99	0
		事業活動支出計(2)	8,480	8,338	-142
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,752	-1,651
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	193	193	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	193	193	0
		施設整備等支出計(5)	193	193	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-193	-193	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,694	0	-1,694
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	1,694	0	-1,694
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	1,694	0	-1,694
		拠点区分間繰入金収入	113	1,185	1,072
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	113	1,185	1,072
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	113	1,185	1,072
		その他の活動収入計(7)	1,807	1,185	-622
	支出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	191	0	-191
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	191	0	-191

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動支出計(8)	247	56	-191
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,560	1,129	-431
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-385	-715	-330
前期末支払資金残高(12)	385	715	330
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動収入	受託金収入	41,865	40,759	-1,106	
	都道府県受託金収入	1,800	1,800	0	
	愛知県障害地域7'ハ'イ'-受託金収入	1,800	1,800	0	
	市受託金収入	40,065	38,959	-1,106	
	障がい者相談支援事業受託金収入	38,265	38,959	694	
	巡回療育支援事業受託金収入	1,800	0	-1,800	
	障害福祉サービス等事業収入	74,395	78,680	4,285	
	自立支援給付費収入	45,662	43,732	-1,930	
	訓練等給付費収入	2,888	2,812	-76	
	地域相談支援給付費収入	1,568	2,903	1,335	
	計画相談支援給付費収入	41,206	38,017	-3,189	
	障害児施設給付費収入	28,733	34,948	6,215	
	障害児相談支援給付費収入	28,733	34,948	6,215	
	その他の収入	100	100	0	
	雑収入	100	100	0	
	雑収入	100	100	0	
	雑収入	100	100	0	
	事業活動収入計(1)	116,360	119,539	3,179	
	事業活動支出	人件費支出	98,756	98,168	-588
		職員給料支出	44,204	41,816	-2,388
職員賞与支出		13,584	13,440	-144	
非常勤職員給与支出		27,326	28,746	1,420	
退職給付支出		971	996	25	
法定福利費支出		12,671	13,170	499	
事業費支出		2,642	2,929	287	
諸謝金支出		1,949	2,171	222	
消耗器具備品費支出		45	69	24	
車両費支出		613	649	36	
雑支出(業)		36	40	4	
事務費支出		7,602	7,766	164	
福利厚生費支出		431	469	38	
旅費交通費支出		141	141	0	
研修研究費支出		863	863	0	
事務消耗品費支出		1,039	1,110	71	
印刷製本費支出		207	202	-5	
修繕費支出		87	0	-87	
通信運搬費支出		2,059	1,988	-71	
業務委託費支出		309	309	0	
手数料支出		92	100	8	
賃借料支出(務)		1,662	1,692	30	
土地・建物賃借料支出		379	529	150	
保守料支出		286	286	0	
諸会費支出		17	17	0	
雑支出(務)		30	60	30	
負担金支出		2,733	4,000	1,267	
負担金支出		2,733	4,000	1,267	
その他の負担金支出		2,733	4,000	1,267	
事業活動支出計(2)	111,733	112,863	1,130		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,627	6,676	2,049		
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,381	3,038	657	



## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
備等による収支	支				
	出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,381	3,038	657	
	施設整備等支出計(5)	2,381	3,038	657	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,381	-3,038	-657	
その他の活動による収支	収				
	入				
		サービス区分間繰入金収入	6,857	6,117	-740
		サービス区分間繰入金収入	6,857	6,117	-740
		障がい者自立支援事業サービス区分間繰収	6,857	6,117	-740
		その他の活動収入計(7)	6,857	6,117	-740
		支			
		出			
		積立資産支出	614	559	-55
		退職給付引当資産支出	614	559	-55
		県共済会預け金支出	614	559	-55
		拠点区分間繰入金支出	9,917	13,277	3,360
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,231	0	-1,231
		退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	2,000	0	-2,000
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	394	0	-394
		ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	394	0	-394
		資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	203	2,648	2,445
		生活福祉資金貸付事業拠点区分繰入支出	203	724	521
		くらし資金貸付事業拠点区分繰入支出	0	1,924	1,924
		福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	419	2,391	1,972
		福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	419	2,391	1,972
		日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	113	1,185	1,072
		生活困窮支援事業拠点区分間繰入金支出	0	1,876	1,876
		家計改善支援事業拠点区分間繰入金支出	0	1,876	1,876
		重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	5,320	4,912	-408
		居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	265	265
		成年後見事業拠点区分間繰入金支出	237	0	-237
	サービス区分間繰入金支出	6,857	6,117	-740	
	サービス区分間繰入金支出	6,857	6,117	-740	
	障がい者相談事業サービス区分間繰入支出	6,857	6,117	-740	
	その他の活動支出計(8)	17,388	19,953	2,565	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,531	-13,836	-3,305	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,285	-10,198	-1,913	
	前期末支払資金残高(12)	8,285	10,198	1,913	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,564	6,573	9
		市受託金収入	6,564	6,573	9
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,564	6,573	9
		事業活動収入計(1)	6,564	6,573	9
	支出	人件費支出	7,321	7,465	144
		職員給料支出	4,708	4,766	58
		職員賞与支出	1,537	1,592	55
		退職給付支出	60	60	0
		法定福利費支出	1,016	1,047	31
		事業費支出	69	80	11
		車両費支出	69	80	11
		事務費支出	349	966	617
		福利厚生費支出	18	18	0
		研修研究費支出	5	5	0
		事務消耗品費支出	38	68	30
		通信運搬費支出	6	6	0
		賃借料支出(務)	216	216	0
		土地・建物賃借料支出	66	97	31
		租税公課支出	0	556	556
	事業活動支出計(2)	7,739	8,511	772	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,175	-1,938	-763	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	919	0	-919
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	919	0	-919
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	919	0	-919
		拠点区分間繰入金収入	0	1,876	1,876
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	1,876	1,876
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	0	1,876	1,876
		その他の活動収入計(7)	919	1,876	957
	支出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	72	0	-72
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	72	0	-72
		その他の活動支出計(8)	128	56	-72
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		791	1,820	1,029	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-384	-118	266	
前期末支払資金残高(12)		384	118	-266	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	22,240	22,367	127
	市受託金収入	22,240	22,367	127
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	22,240	22,367	127
	事業活動収入計(1)	22,240	22,367	127
	支出			
	人件費支出	22,153	23,420	1,267
	職員給料支出	5,032	7,997	2,965
	職員賞与支出	2,278	2,502	224
	非常勤職員給与支出	11,591	9,440	-2,151
	退職給付支出	240	240	0
	法定福利費支出	3,012	3,241	229
	事業費支出	1,217	1,247	30
	諸謝金支出	992	985	-7
	消耗器具備品費支出	73	93	20
	車輛費支出	102	119	17
	雑支出(業)	50	50	0
	事務費支出	864	978	114
	福利厚生費支出	126	126	0
	研修研究費支出	9	9	0
事務消耗品費支出	213	158	-55	
印刷製本費支出	0	22	22	
通信運搬費支出	58	78	20	
賃借料支出(務)	386	440	54	
土地・建物賃借料支出	72	145	73	
事業活動支出計(2)	24,234	25,645	1,411	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,994	-3,278	-1,284	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	281	281	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	281	281	0
施設整備等支出計(5)	281	281	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-281	-281	0	
その他の活動による収入支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,175	2,670	495
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	2,175	2,670	495
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	2,175	2,670	495
	拠点区分間繰入金収入	0	178	178
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	178	178
	地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	0	178	178
	その他の活動収入計(7)	2,175	2,848	673
	支出			
	積立資産支出	112	112	0
	退職給付引当資産支出	112	112	0
	県共済会預け金支出	112	112	0
	拠点区分間繰入金支出	76	0	-76
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	76	0	-76
その他の活動支出計(8)	188	112	-76	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,987	2,736	749	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-288	-823	-535	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
前期末支払資金残高(12)	288	823	535
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収				
	入				
		受託金収入	19,800	32,076	12,276
		市受託金収入	19,800	32,076	12,276
		アトリー継続的支援等事業受託金収入	19,800	32,076	12,276
		事業活動収入計(1)	19,800	32,076	12,276
		支			
		出			
		人件費支出	21,789	34,273	12,484
		職員給料支出	14,036	16,539	2,503
		職員賞与支出	4,606	5,646	1,040
		非常勤職員給与支出	0	7,008	7,008
		退職給付支出	216	396	180
		法定福利費支出	2,931	4,684	1,753
		事業費支出	218	233	15
		諸謝金支出	128	128	0
		車両費支出	90	105	15
		事務費支出	2,983	1,252	-1,731
		福利厚生費支出	52	116	64
		研修研究費支出	195	195	0
	事務消耗品費支出	85	85	0	
	通信運搬費支出	287	274	-13	
	賃借料支出(務)	431	431	0	
	土地・建物賃借料支出	133	151	18	
	租税公課支出	1,800	0	-1,800	
	負担金支出	0	1,600	1,600	
	負担金支出	0	1,600	1,600	
	その他の負担金支出	0	1,600	1,600	
	事業活動支出計(2)	24,990	37,358	12,368	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,190	-5,282	-92	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	169	169	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	169	169	0	
	施設整備等支出計(5)	169	169	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-169	-169	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
		拠点区分間繰入金収入	5,320	4,912	-408
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	5,320	4,912	-408
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	5,320	4,912	-408
		その他の活動収入計(7)	5,320	4,912	-408
		支			
		出			
		積立資産支出	168	224	56
		退職給付引当資産支出	168	224	56
	県共済会預け金支出	168	224	56	
	その他の活動支出計(8)	168	224	56	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,152	4,688	-464	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-207	-763	-556	
	前期末支払資金残高(12)	207	763	556	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	4,200	3,629	-571
		国庫補助金収入	4,200	3,629	-571
		国庫補助金収入	4,200	3,629	-571
		事業収入	17	51	34
		利用料収入	17	51	34
		事業活動収入計(1)	4,217	3,680	-537
	支出	人件費支出	9,030	8,906	-124
		職員給料支出	5,633	5,472	-161
		職員賞与支出	1,824	1,866	42
		退職給付支出	360	360	0
		法定福利費支出	1,213	1,208	-5
		事業費支出	54	55	1
		諸謝金支出	51	54	3
		車輛費支出	3	1	-2
		事務費支出	270	270	0
		福利厚生費支出	28	28	0
		旅費交通費支出	1	1	0
		事務消耗品費支出	49	50	1
		通信運搬費支出	92	91	-1
		土地・建物賃借料支出	100	100	0
事業活動支出計(2)	9,354	9,231	-123		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,137	-5,551	-414	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,273	4,749	1,476
		包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	3,273	4,749	1,476
		介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	3,273	4,749	1,476
		拠点区分間繰入金収入	0	438	438
		障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	265	265
		障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	0	265	265
		成年後見事業拠点区分間繰入金収入	0	68	68
		金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	0	105	105
		貴重品預かり事業	0	39	39
		金銭等管理事務委託	0	66	66
	その他の活動収入計(7)	3,273	5,187	1,914	
	支出	積立資産支出	56	56	0
		退職給付引当資産支出	56	56	0
		県共済会預け金支出	56	56	0
		拠点区分間繰入金支出	484	0	-484
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	484	0	-484
		その他の活動支出計(8)	540	56	-484
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,733	5,131	2,398	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,404	-420	1,984	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
前期末支払資金残高(12)	2,404	420	-1,984
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,280	1,560	-720
	利用料収入	2,280	1,560	-720
	負担金収入	0	1,248	1,248
	負担金収入	0	1,248	1,248
	知多地域権利擁護支援センター負担金収入	0	1,248	1,248
	事業活動収入計(1)	2,280	2,808	528
	支出			
	人件費支出	3,339	4,483	1,144
	非常勤職員給与支出	2,842	3,828	986
	退職給付支出	60	60	0
	法定福利費支出	437	595	158
	事業費支出	38	108	70
	賃借料支出	28	28	0
	車両費支出	10	80	70
	事務費支出	107	489	382
	福利厚生費支出	24	24	0
	旅費交通費支出	5	0	-5
	事務消耗品費支出	11	22	11
	印刷製本費支出	0	35	35
	通信運搬費支出	12	20	8
	業務委託費支出	33	0	-33
	手数料支出	1	0	-1
	賃借料支出(務)	0	69	69
	土地・建物賃借料支出	0	48	48
	租税公課支出	21	207	186
	保守料支出	0	64	64
事業活動支出計(2)	3,484	5,080	1,596	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,204	-2,272	-1,068	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	237	0	-237	
障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	237	0	-237	
障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	237	0	-237	
その他の活動収入計(7)	237	0	-237	
支出				
拠点区分間繰入金支出	0	68	68	
居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	68	68	
その他の活動支出計(8)	0	68	68	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	237	-68	-305	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-967	-2,340	-1,373	
前期末支払資金残高(12)	967	2,340	1,373	



## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	事業収入	26	75	49
		利用料収入	26	75	49
		事業活動収入計(1)	26	75	49
	支出	事務費支出	26	26	0
		事務消耗品費支出	21	21	0
		印刷製本費支出	3	3	0
		通信運搬費支出	2	2	0
	事業活動支出計(2)	26	26	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	49	49	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	27	105	78
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	27	0	-27
		居住支援事業拠点区分間繰入金支出	0	105	105
		その他の活動支出計(8)	27	105	78
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-27	-105	-78	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-27	-56	-29	
	前期末支払資金残高(12)	27	56	29	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入	収入	介護保険事業収入	116,188	123,819	7,631
		居宅介護支援介護料収入	27,023	33,865	6,842
		介護予防支援介護料収入	27,023	33,865	6,842
		その他の事業収入	89,165	89,954	789
		受託事業収入(公費)	89,165	89,954	789
		その他の収入	100	30	-70
		雑収入	100	30	-70
		雑収入	100	30	-70
		雑収入	100	30	-70
		事業活動収入計(1)	116,288	123,849	7,561
事業活動による支出	支出	人件費支出	104,341	117,687	13,346
		職員給料支出	48,754	61,796	13,042
		職員賞与支出	15,434	18,953	3,519
		非常勤職員給与支出	25,399	20,281	-5,118
		退職給付支出	1,127	1,080	-47
		法定福利費支出	13,627	15,577	1,950
		事業費支出	579	655	76
		諸謝金支出	95	85	-10
		消耗器具備品費支出	70	5	-65
		車輦費支出	389	545	156
		雑支出(業)	25	20	-5
		事務費支出	6,436	6,695	259
		福利厚生費支出	462	506	44
		旅費交通費支出	10	2	-8
		研修研究費支出	361	267	-94
		事務消耗品費支出	735	817	82
		印刷製本費支出	143	150	7
		修繕費支出	61	0	-61
		通信運搬費支出	947	956	9
		業務委託費支出	0	352	352
		手数料支出	379	90	-289
		貸借料支出(務)	2,314	2,240	-74
		土地・建物貸借料支出	734	1,022	288
		保守料支出	264	264	0
		諸会費支出	27	29	2
		負担金支出	3,804	0	-3,804
		負担金支出	3,804	0	-3,804
		その他の負担金支出	3,804	0	-3,804
		その他の支出	118	0	-118
		雑支出	118	0	-118
雑支出	118	0	-118		
事業活動支出計(2)	115,278	125,037	9,759		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,010	-1,188	-2,198	
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,762	2,104	342
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,762	2,104	342
		施設整備等支出計(5)	1,762	2,104	342

## 令和5年度拠点区分資金収支予算

令和5年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,762	-2,104	-342
その他の活動による収支	入			
	積立資産取崩収入	285	0	-285
	退職給付引当資産取崩収入	285	0	-285
	県共済会預け金取崩収入	285	0	-285
	サービス区分間繰入金収入	4,083	7,694	3,611
	サービス区分間繰入金収入	4,083	7,694	3,611
	介護プラン作成事業サービス区分間繰収	4,083	7,694	3,611
	その他の活動収入計(7)	4,368	7,694	3,326
	出			
	積立資産支出	670	837	167
	退職給付引当資産支出	670	837	167
	県共済会預け金支出	670	837	167
	事業区分間繰入金支出	13,256	7,419	-5,837
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	2,114	0	-2,114
資金貸付事業事業区分間繰入金支出	3,081	0	-3,081	
生活福祉資金貸付事業区分間繰入金支出	3,081	0	-3,081	
日常自立支援事業事業区分間繰入金費用	1,694	0	-1,694	
生活困窮者自立支援事業区分間繰入支出	919	0	-919	
家計改善支援事業事業区分間繰入金支出	919	0	-919	
生活支援コーディネーター事業区分間繰入支出	2,175	2,670	495	
居住支援事業事業区分間繰入金支出	3,273	4,749	1,476	
サービス区分間繰入金支出	4,083	7,694	3,611	
サービス区分間繰入金支出	4,083	7,694	3,611	
包括的支援事業サービス区分間繰入金支出	4,083	7,694	3,611	
その他の活動支出計(8)	18,009	15,950	-2,059	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-13,641	-8,256	5,385	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,393	-11,548	2,845	
前期末支払資金残高(12)	14,393	11,548	-2,845	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

